

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第121期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	シチズン時計株式会社
【英訳名】	Citizen Watch Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅原 誠
【本店の所在の場所】	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
【電話番号】	042(466)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 山田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
【電話番号】	042(466)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 山田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	327,555	333,988	375,715	357,288	335,940
経常利益(百万円)	10,168	21,049	35,392	40,118	34,634
当期純損益(百万円)	12,608	5,818	19,465	20,233	18,594
純資産額(百万円)	204,589	204,433	224,855	240,888	276,411
総資産額(百万円)	364,941	367,386	391,526	390,565	402,497
1株当たり純資産額(円)	673.45	674.57	739.45	799.28	728.43
1株当たり当期純損益金額(円)	41.04	18.38	63.31	65.97	53.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	17.68	58.03	60.45	49.24
自己資本比率(%)	56.06	55.65	57.43	61.68	68.67
自己資本利益率(%)	6.16	2.85	9.07	8.69	7.19
株価収益率(倍)	19.84	34.49	16.30	15.60	20.87
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,880	36,946	41,761	40,393	39,533
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,114	11,576	13,203	21,183	19,141
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,109	10,902	7,460	9,307	24,173
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	80,623	94,022	112,451	122,869	121,127
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	17,459 (1,887)	16,749 (1,954)	17,987 (1,877)	18,641 (1,664)	18,481 (1,782)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第118期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	146,943	148,824	153,433	155,650	158,320
経常損益(百万円)	91	9,134	7,279	9,946	14,233
当期純損益(百万円)	12,957	3,001	5,473	6,538	8,773
資本金(百万円)	32,648	32,648	32,648	32,648	32,648
発行済株式総数(千株)	307,418	311,503	311,503	311,503	380,353
純資産額(百万円)	136,602	135,975	146,610	149,177	169,348
総資産額(百万円)	175,087	192,129	199,065	202,512	230,890
1株当たり純資産額(円)	449.66	448.87	482.46	495.28	446.54
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	10.00 (4.50)	11.00 (5.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純損益金額 (円)	42.17	9.60	17.83	21.37	25.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	9.23	16.35	19.59	23.36
自己資本比率(%)	78.0	70.8	73.6	73.7	73.3
自己資本利益率(%)	9.49	2.21	3.87	4.42	5.51
株価収益率(倍)	19.30	66.06	57.88	48.15	44.00
配当性向(%)	21.23	91.58	56.09	51.47	59.41
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,629 (208)	1,462 (184)	1,421 (134)	1,621 (215)	1,448 (229)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第118期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和5年5月	東京都新宿区高田馬場に尚工舎時計研究所（大正7年設立）を母体としてシチズン時計株式会社創立、腕時計の製造、販売を開始
昭和7年12月	スター商会を合併、側の製作を開始
昭和10年6月	東京都田無市（現西東京市）に敷地を購入し田無工場を新設
昭和11年7月	貴石製作所を合併
昭和13年12月	社名を大日本時計株式会社と改称
昭和16年9月	日東精機株式会社を合併、工作機械の生産を開始
昭和23年2月	社名をシチズン時計株式会社に復名
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和24年6月	営業部を独立してシチズン商事株式会社を設立
昭和24年10月	株式会社平和時計製作所（現連結子会社・シチズン平和時計株式会社）を設立
昭和29年6月	本社を東京都新宿区西新宿に移転
昭和34年7月	御代田精密株式会社（現連結子会社・シチズンミヨタ株式会社）を設立
昭和35年7月	河口湖精密株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ株式会社）を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場
昭和38年1月	合弁会社シメオ精密株式会社（現連結子会社・シチズンファインテック株式会社）を設立
昭和39年8月	埼玉県所沢市に技術研究所を新設
昭和39年10月	事務用機器の生産を開始
昭和39年12月	シチズン事務機株式会社（現連結子会社・シチズンシービーエム株式会社）を設立
昭和45年2月	香港に合弁会社新星工業有限公司（現連結子会社）を設立
昭和45年6月	株式会社ブローバ・シチズン（現連結子会社・シチズン電子株式会社）を設立
昭和50年4月	米国にシチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.（現連結子会社）を設立
昭和51年3月	香港に星辰表（香港）有限公司（現連結子会社）を設立
昭和54年6月	西ドイツ（現ドイツ）にシチズン・ウォッチ・ヨーロッパGmbH（現連結子会社）を設立
昭和59年3月	米国にシチズン・アメリカ・コーポレーションを設立
平成元年8月	香港に冠潤実業有限公司（現連結子会社・西鉄城精電科技（香港）有限公司）を設立
平成13年3月	本社を現在地（東京都西東京市田無町）に移転
平成14年4月	シチズン商事株式会社及びシービーエム株式会社（現連結子会社・シチズンシービーエム株式会社）を完全子会社とする簡易株式交換を実施
平成15年4月	株式会社平和時計製作所（現連結子会社・シチズン平和時計株式会社）を完全子会社とする簡易株式交換を実施
平成16年10月	シチズン商事株式会社を合併
平成17年4月	会社分割によりシチズン・システムズ株式会社（現連結子会社）及びシチズン・ディスプレイズ株式会社（現連結子会社）を設立
平成17年10月	株式会社シチズン電子（現連結子会社・シチズン電子株式会社）、ミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンミヨタ株式会社）、シメオ精密株式会社（現連結子会社・シチズンファインテック株式会社）、狭山精密工業株式会社（現連結子会社）及び河口湖精密株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ株式会社）を完全子会社とする株式交換を実施

3【事業の内容】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及びその子会社106社及び関連会社8社で構成され、主として時計事業、電子デバイス事業、電子機器製品事業及び産業用機械事業の分野において生産及び販売活動を営んでおります。

主要事業区分ごとの生産及び販売を担当する主な会社は以下のとおりであります。

事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要な製品名	主な生産会社等	主な販売会社
時計事業	アナログ・デジタル・コンビネーションの各種ウォッチ 腕時計内装・外装部品 各種クロック 他	当社 シチズンミヨタ(株) シチズン平和時計(株) シチズンセイミツ(株) 狭山精密工業(株) シチズン電子(株) シチズン東北(株) シチズンファインテック(株) シチズン電子船引(株) シチズンセイミツ鹿児島(株) シチズンタ張(株) シチズン埼玉(株) 新星工業有限公司(中国・香港) (株)韓国シチズン精密(韓国) 務冠実業有限公司(中国・香港) 冠星精密有限公司(中国・香港) 卓栄工業有限公司(中国・香港) 冠利製造廠有限公司(中国・香港) 萊合有限公司(中国・香港) ロイヤル・タイム・シティCo.,Ltd. (タイ) シチズン・デ・メヒコS.A.DE C.V. (メキシコ) シチズンT I C(株)	当社 シチズンシービーエム(株) 星辰表(香港)有限公司(中国・香港) シチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.(米国) シチズン・ウォッチ・ヨーロッパGmbH (ドイツ) シチズン・ラテンアメリカ・コーポレーション(パナマ) シチズン・ウォッチ・イタリーSPA (イタリア) シチズン・ウォッチズ・オーストラリアPTY L td.(オーストラリア) シチズン・ウォッチ・エスパーニャS.A. (スペイン) (株)栄商会 シチズンT I C(株) シチズン・ウォッチ・ユナイテッド・キング ダム Ltd.(イギリス) 西鉄城(上海)貿易有限公司(中国) シチズン・ウォッチズ・マレーシアSDN.BHD. (マレーシア)
電子デバイス事業	チップLED バックライトユニット 液晶表示装置 水晶振動子 電子ビューファインダー 他	シチズン電子(株) シチズンセイミツ(株) シチズンミヨタ(株) シチズンファインテック(株) シチズン・ディスプレイズ(株) シチズン電子船引(株) 務冠実業有限公司(中国・香港) 首軒電子有限公司(中国・香港) 香寶精密股份有限公司(台湾) 江門市江海区訊科電子有限公司(中国) 冠潤実業有限公司(中国・香港) 西鉄城電子(蘇州)有限公司(中国)	当社 C - E(シンガポール)PTE.Ltd. C - E(香港)Ltd. C E C O L, Inc.(米国) 江門市江海区訊科電子有限公司(中国) 西鉄城電子(蘇州)有限公司(中国)

区分	主要な製品名	主な生産会社等	主な販売会社
電子機器製品事業	各種プリンタ フロッピーディスク 駆動装置 電子体温計 電卓 他	当社 シチズンセイミツ(株) シチズン平和時計(株) 冠潤実業有限公司(中国・香港) 第一精密有限公司(中国・香港)	当社 シチズン・システムズ(株) シチズン・システムズ・アメリカ・コーポレーション(米国)
産業用機械事業	小型CNC自動旋盤 各種ロボット 汎用工作機械 計測機器 他	シチズンマシナリー(株) シチズンメカトロニクス(株) 狭山精密工業(株) シチズン・マシナリー & ポーライGmbH (ドイツ)	当社 シチズン・マシナリー & ポーライGmbH (ドイツ)
その他の事業	宝飾製品 球機用機器 自動車部品 治工具 他	当社 狭山精密工業(株) シチズン平和時計(株) シチズンセイミツ(株)	当社 シチズン宝飾(株)、シルバー電研(株) シチズンプラザ(株)、(株)東京美術 シルバー企画(株)

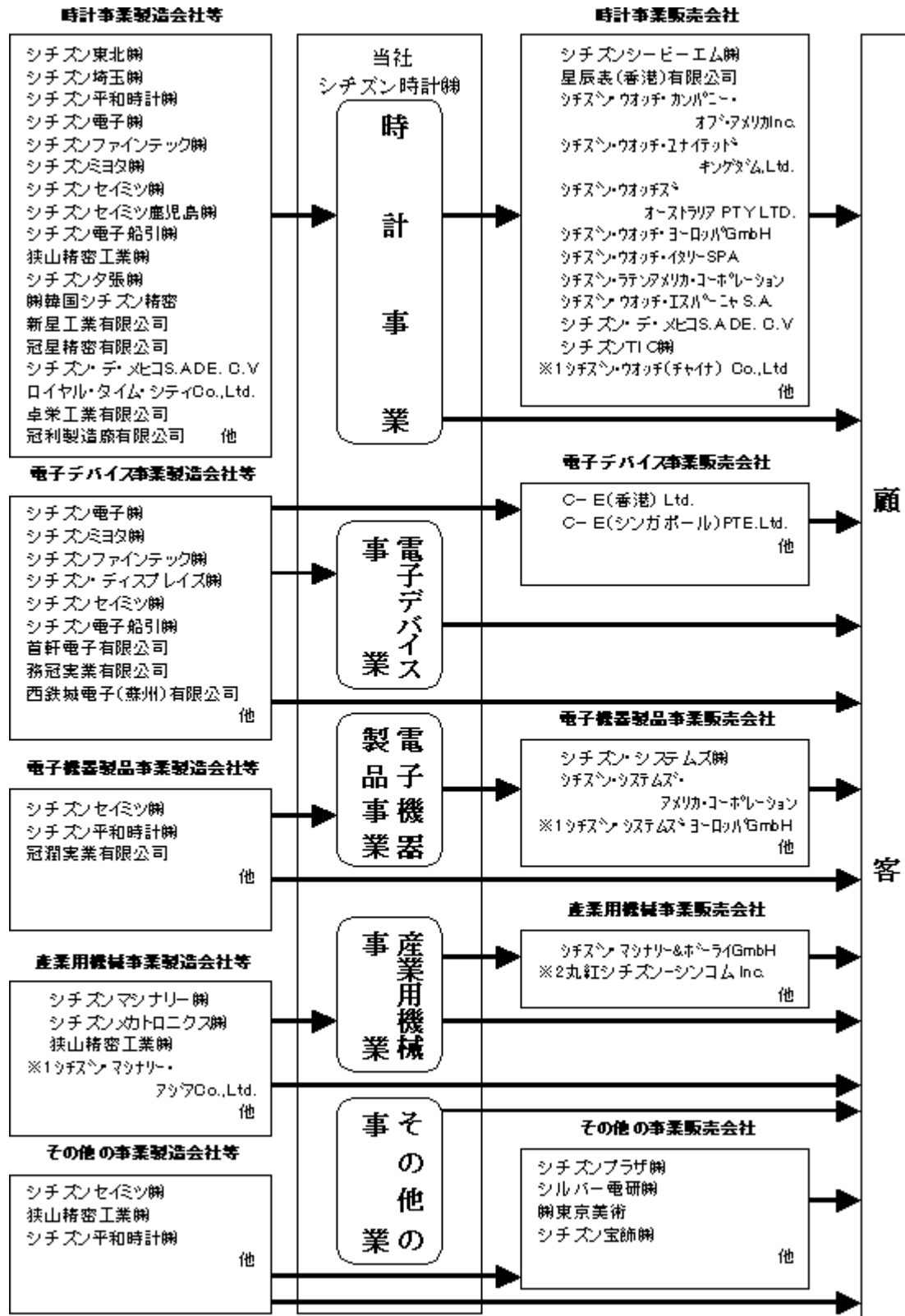
上記のように、時計事業は、当社及びその子会社、関連会社で生産しております。CITIZENブランド腕時計の販売は当社及び海外の販売会社で行ない、Q&Qブランドはシチズンシービーエム(株)を経由しての販売を行っております。

電子デバイス事業と電子機器製品事業は、当社及びその子会社、関連会社で生産しております。販売は当社及び子会社での直接販売並びに子会社を経由しての販売を行っております。

産業用機械事業は、子会社で生産しております。販売は当社での直接販売及び子会社等を経由しての販売を行っております。

その他の事業の内、宝飾製品は、主にシチズン宝飾(株)で仕入、販売を行っております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シチズンセイミツ(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	346	時計事業、電 子デバイス事 業、電子機器 製品事業、産 業用機械事 業、その他の 事業	100.0	当社製品の部品製造会社 土地、機械装置賃貸 役員の兼任あり
狭山精密工業(株)	埼玉県狭山市	198	時計事業、産 業用機械事業 その他の事業	100.0	当社製品の部品製造会社 機械装置賃貸
シチズン東北(株)	岩手県北上市	55	時計事業、 電子機器製品 事業、 その他の事業	100.0	当社製品の部品製造会社 機械装置賃貸 役員の兼任あり
シチズンシービーエ ム(株)	東京都中野区	2,356	時計事業	100.0	当社製品の販売会社 役員の兼任あり
シチズンミヨタ(株) 1	長野県 北佐久郡 御代田町	1,753	時計事業、 電子デバイス 事業、産業用 機械事業	100.0	当社製品の組立、部品製造 会社 土地、機械装置賃貸 役員の兼任あり
シチズン平和時計(株)	長野県飯田市	80	時計事業、電 子デバイス事 業、電子機器 製品事業、産 業用機械事 業、その他の 事業	100.0	当社製品の組立、部品製造 会社 機械装置賃貸
シチズン電子(株)	山梨県 富士吉田市	1,988	時計事業、 電子デバイス 事業 その他の事業	100.0	当社製品の組立、部品製造 会社 機械装置賃貸 役員の兼任あり
シチズンファインテ ック(株)	長野県 北佐久郡 御代田町	1,758	時計事業、電 子デバイス事 業 その他の事業	100.0	当社製品の部品製造会社 土地、機械装置賃貸 役員の兼任あり
シチズンマシナリー (株) 1	長野県 北佐久郡 御代田町	498	産業用機械事 業	100.0	当社製品の組立、部品製造 会社 土地、建物、機械装置賃貸 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シチズンメカトロニクス(株)	埼玉県所沢市	50	産業用機械事業	100.0	当社製品の組立、部品製造会社 土地、建物、機械装置賃貸 役員の兼任あり
シチズン埼玉(株)	埼玉県比企郡吉見町	30	時計事業、 電子機器製品事業	100.0	当社製品の組立、部品製造会社 土地、建物、機械装置賃貸 役員の兼任あり
シチズンプラザ(株)	東京都新宿区	35	その他の事業	100.0	土地、建物賃貸 役員の兼任あり
シルバー電研(株)	東京都杉並区	180	その他の事業	100.0 (85.9)	役員の兼任あり
シルバー企画(株)	愛知県 名古屋市 名東区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	
(株)栄商会	東京都台東区	80	時計事業、 その他の事業	100.0	役員の兼任あり
(株)東京美術	東京都豊島区	35	その他の事業	61.3	役員の兼任あり
シチズン電子船引(株)	福島県田村市	40	時計事業、 電子デバイス事業、 その他の事業	100.0 (100.0)	当社製品の部品製造会社
シチズンタ張(株)	北海道夕張市	20	時計事業、 その他の事業	100.0 (80.0)	当社製品の部品製造会社 役員の兼任あり
シチズンセイミツ鹿児島(株)	鹿児島県 日置市	50	時計事業	100.0 (100.0)	当社製品の部品製造会社
シチズンTIC(株)	東京都 小金井市	100	時計事業	62.3	役員の兼任あり
シチズン・フィナンシャル・サービス(株)	東京都西東京市	50	その他の事業	100.0	役員の兼任あり
シチズン宝飾(株)	東京都千代田区	300	その他の事業	100.0	役員の兼任あり
シチズン・システムズ(株)	東京都西東京市	450	電子機器製品事業	100.0	建物賃貸 役員の兼任あり
シチズン・ディスプレイズ(株)	東京都西東京市	450	電子デバイス事業	100.0	建物賃貸 役員の兼任あり
(株)オーセンティック	神奈川県川崎市 高津区	401	電子デバイス事業	50.1 (50.1)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
新星工業有限公司 1	中国・香港	HK\$ 千 9,680	時計事業	100.0	当社からの原材料の輸入 当社への製品の販売 機械装置賃貸 役員の兼任あり
星辰表(香港)有限公 司	中国・香港	HK\$ 千 10,000	時計事業	100.0	当社製品の販売会社 役員の兼任あり
西鉄城(上海)貿易 有限公司	中国・上海	US\$ 千 200	時計事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売会社
シチズン・ウオッチ ズ(マレーシア) SDN.BHD.	マレーシア クアラルンプー ル	M\$ 千 250	時計事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売会社
シチズン・マシナリ ー&ポーライGmbH	ドイツ エスリンゲン	EUR 千 5,000	産業用機械事 業	100.0	当社製品の製造販売会社
第一精密有限公司	中国・香港	HK\$ 千 7,500	電子機器製品 事業	100.0 (51.0)	当社からの原材料の輸入 当社への製品の販売 役員の兼任あり
(株)韓国シチズン精密	大韓民国 昌原	₩ 千 4,400,000	時計事業	100.0	当社製品の組立、部品製造 会社
シチズン・システム ズ・アメリカ・コー ポレーション	アメリカ カリフォルニア	US\$ 千 64	電子デバイス 事業、電子機 器製品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売会社 役員の兼任あり
シチズン・アメリ カ・ドット・コム INC.	アメリカ カリフォルニア	US\$ 千 5	電子機器製品 事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売会社
シチズン・ラテンア メリカ・コーポレー ション	パナマ コロソ	US\$ 千 3,550	時計事業	100.0	当社製品の販売会社
シチズン・ウオッ チ・カンパニー・オ ブ・アメリカ Inc. 1	アメリカ カリフォルニア	US\$ 千 32,500	時計事業	100.0	当社製品の販売会社 役員の兼任あり
シチズン・ウオッ チ・ヨーロッパGmbH	ドイツ ハンブルグ	EUR 千 10,225	時計事業	100.0	当社製品の販売会社 役員の兼任あり
シチズン・ウオッ チ・イタリーSPA	イタリア ミラノ	EUR 千 3,567	時計事業	100.0	当社製品の販売会社
シチズン・ウオッチ ズ・オーストラリア PTY Ltd.	オーストラリア シドニー	A\$ 千 3,100	時計事業	100.0	当社製品の販売会社
シチズン・ウオッ チ・エスパーニャ S.A.	スペイン バルセロナ	EUR 千 1,803	時計事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売会社
冠潤実業有限公司	中国・香港	HK\$ 千 58,000	電子デバイス 事業、電子機 器製品事業	100.0 (27.6)	当社からの原材料の輸入 当社への製品の販売 機械装置賃貸 役員の兼任あり
首軒電子有限公司	中国・香港	HK\$ 千 11,500	電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
C-E(シンガポール) PTE.Ltd.	シンガポール サマーセットロ ード	S\$ 千 400	電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	
C-E(香港)Ltd.	中国・香港	HK\$ 千 2,000	電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	
冠利製造廠有限公司	中国・香港	HK\$ 千 3,000	時計事業	100.0 (100.0)	当社からの原材料の輸入 当社への製品の販売
務冠実業有限公司	中国・香港	HK\$ 千 53,000	時計事業、 電子デバイス 事業	100.0 (75.7)	当社からの原材料の輸入 当社への製品の販売 役員の兼任あり
冠星精密有限公司	中国・香港	HK\$ 千 8,100	時計事業、 電子機器製品 事業	100.0 (56.8)	当社からの原材料の輸入 当社への製品の販売
卓栄工業有限公司	中国・香港	HK\$ 千 20,000	時計事業	100.0 (100.0)	当社からの原材料の輸入 当社への製品の販売
萊合有限公司	中国・香港	HK\$ 千 24,000	時計事業、 電子デバイス 事業	100.0 (51.0)	当社からの原材料の輸入 当社への製品の販売
思明奥精密有限公司	中国・香港	HK\$ 千 2,000	電子機器製品 事業	100.0 (100.0)	
香實精密股份有限公 司	台湾・台中	NT\$ 千 25,000	電子機器製品 事業	100.0 (100.0)	当社製品の部品製造会社 役員の兼任あり
ロイヤル・タイム・ シティCo.,Ltd.	タイ アユタヤ	B 千 60,000	時計事業	100.0 (90.0)	当社製品の製造会社
シチズン・デ・メヒ コS.A.DE C.V.	メキシコ メキシコシティ	N\$ 千 7,774	時計事業	69.1	当社製品の製造販売会社 役員の兼任あり
C E C O L , Inc .	アメリカ イリノイ	US\$ 千 500	電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
シチズン・ウオッ チ・ユナイテッド・ キングダム,Ltd.	イギリス ウオーキングダム	STG £ 千 700	時計事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売会社
江門市江海區訊科電 子有限公司	中国・広東省	HK\$ 千 2,000	電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	
西鉄城電子(蘇州) 有限公司	中国・蘇州	US\$ 千 4,500	電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 1は特定子会社であります。

4. シチズン電子(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	69,381百万円
	(2) 経常利益	9,006百万円
	(3) 当期純利益	5,589百万円
	(4) 純資産額	46,451百万円
	(5) 総資産額	63,409百万円

5. 平成17年4月1日をもって、当社及び連結子会社であるシチズンシービーエム㈱の電子機器製品事業はシチズン・システムズ㈱に、当社及び連結子会社であるシチズン エルシーテック㈱の液晶デバイス事業はシチズン・ディスプレイズ㈱へ集約しました。また、シチズン・アメリカ・コーポレーションの事業は、シービーエム・アメリカ・コーポレーションへ集約し、社名をシチズン・システムズ・アメリカ・コーポレーションに変更しました。
6. 平成17年10月1日をもって、当社を完全親会社とし、連結子会社である㈱シチズン電子、ミヨタ㈱、シメオ精密㈱、狭山精密工業㈱及び河口湖精密㈱を完全子会社とする株式交換を実施しました。
- なお、同日をもって、「シチズン」の持つ信用力、ブランド力を市場に対して最大限に活用するとともに、グループ会社間の団結力を高め、企業統治強化の基盤となる連帯意識の高揚を図るため、下記連結子会社の商号を変更しました。

当該連結子会社の名称	新商号
㈱シチズン電子	シチズン電子㈱
ミヨタ㈱	シチズンミヨタ㈱
シメオ精密㈱	シチズンファインテック㈱
上尾精密㈱	シチズン東北㈱
㈱シチズン岩手	
河口湖精密㈱	シチズンセイミツ㈱
シチズン精機㈱	シチズンマシナリー㈱
㈱シチズン・メカトロニクス	シチズンメカトロニクス㈱
シチズン吉見㈱	シチズン埼玉㈱
㈱テイ・アイ・シー・シチズン	シチズンT I C㈱
㈱平和時計製作所	シチズン平和時計㈱
船引精密㈱	シチズン電子船引㈱
夕張精密㈱	シチズン夕張㈱
㈱ハイメカ	シチズンセイミツ鹿児島㈱

上尾精密㈱及び㈱シチズン岩手は、平成17年10月1日をもって合併いたしました。

7. 冠潤実業有限公司は、平成18年4月1日をもって、商号を西鉄城精電科技（香港）有限公司に変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
時計事業	9,809 (903)
電子デバイス事業	4,083 (358)
電子機器製品事業	1,502 (18)
産業用機械事業	632 (99)
その他の事業	1,123 (263)
全社(共通)	1,332 (141)
合計	18,481 (1,782)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載しています従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,448 (229)	44.9	20.1	6,186,726

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込総額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数の前期末比減少の主な要因は、シチズン・システムズ㈱とシチズン・ディスプレイズ㈱の会社分割によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部を除く国内連結子会社の各労働組合はC I T I Z E N労働組合連合会の組織下にあり、平成18年3月31日現在における組合員数は4,249名であります。また、C I T I Z E N労働組合連合会の労働組合は、一部を除きJ A Mに加盟しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績が明るさを取り戻し、雇用情勢の改善や設備投資の増加が進み、それらを背景に個人消費の拡大が見られる等、緩やかながら回復基調にありましたが、原油高等の不安材料を払拭できない状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、「グループ戦略本部」の機能強化を進め、引き続き高収益体質の企業グループを目指してまいりました。昨年10月には、市場動向に迅速かつ的確に対応できる体制構築の一環として、(株)シチズン電子(現シチズン電子株)、ミヨタ株(現シチズンミヨタ株)、シメオ精密株(現シチズンファイナテック株)を含め、子会社5社を株式交換によって完全子会社化しました。また、本年2月には財務の効率化を図るため約19百万株の自己株式の消却を実施するなど、各分野で懸命の努力を進めてまいりました。一方、企業グループとしての社会的責任を果たすため、環境管理活動をはじめとしたCSR活動に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,359億円(前連結会計年度比6.0%減)、営業利益は305億円(同17.7%減)、経常利益は346億円(同13.7%減)、当期純利益は185億円(同8.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

時計事業

腕時計は、主力のシチズンブランドが牽引し、増収となりました。国内市場は、海外ブランドの高級品が引き続き健闘し、国内ブランド商品がこれに追従する状態となっておりますが、そのような中で、女性用電波時計を投入するなど、エコ・ドライブ電波時計の積極的開発・新商品発売を図ったことにより、増収となりました。また、若者向けカジュアルゾーンへの取組みとして、昨年10月に新商品群を投入した“VAGARY”ブランドも売上増加に貢献しました。

一方、海外市場は、エコ・ドライブや電波時計などによる高付加価値化を推進した結果、平均単価が向上し増収となりました。最重要市場の北米は、エコ・ドライブ等の販売に注力した結果、大幅な増収となりました。欧州では、重点市場のドイツは、経済の停滞により販売は低調でしたが、期後半の宣伝が効果を発揮し回復基調にあります。イタリア市場では、高付加価値商品を中心とした積極的なマーケティング活動が市場に受け入れられ増収となりました。中南米市場では、エコ・ドライブなどの拡販の取組みが浸透しつつあり、売上の増加に寄与しました。アジア市場においては、香港・シンガポール・台湾では堅調な市況に支えられたこと、また、中近東やインドではエコ・ドライブの拡販と新規市場開拓により増収となりました。

“Q&Q”ブランドは、欧州の不振により販売数量は減少しましたが、円安の影響や国内市場での電波時計新モデルの導入、海外市場での商品拡充に努めた結果、前連結会計年度並みの売上となりました。

バイヤーズブランドは、主力の欧州市場の市況不振が続く中、高価格商品への販売努力が効を奏し、増収となりました。

ムーブメント単体販売は、中国製の低価格品の台頭が進み、市場価格の下落傾向が続く厳しい状況の中、市場価格維持を最優先とする戦略を堅持し、販売数量を抑えた取組みを行った結果、減収となりました。

腕時計の生産規模は、前連結会計年度比3.1%増加し、約1,188億円(販売価格ベース、連結ベース)でありました。

クロックは、店頭販売の停滞や特注品需要の減少等の影響を受け減収となりました。

この結果、時計事業全体では、売上高は1,250億円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益は205億円(同15.4%増)となりました。

電子デバイス事業

携帯電話業界に大きく依存するオプトデバイスでは、新製品を続々と市場投入し、一般照明市場やアミューズメント市場などの新市場開拓にも果敢に挑戦し一定の成果をあげましたが、主力製品である携帯電話のキー照明用LEDとバックライトユニットの低迷を補うには至らず減収となりました。製品別に見ると、チップLEDでは、当初、高付加価値のカメラ付携帯電話向けの補助光源用LEDランプ（フラッシュ）等が大きく伸張する計画を立てていましたが、客先におけるカメラ付携帯電話の製品化の遅れなどにより上半期は大きく出遅れ、下半期には順調に数量を増やしたものの、通期では当初計画を大きく下回りました。また、その他のLEDランプも部品点数の減少や価格の下落に拍車がかかり、キー照明用を中心に売上は大きく減少しました。携帯電話向けのバックライトユニットも、当初は、高輝度、薄型、狭額縁の製品が順調に売上を伸ばすものと想定していましたが、コスト最優先の低価格端末が多く、価格競争の激化により苦戦しました。光センサーは、主力のIRDAが健闘しましたが、全体では微減となりました。

オプトデバイスの生産規模は、前連結会計年度比14.0%減少し、約656億円（販売価格ベース、連結ベース）でありました。

液晶デバイスは、当社独自のDVDピックアップ収差補正用液晶素子が堅調に推移したものの、主要製品である携帯電話向けデバイスが、中国及び欧州の主要顧客の不調で減収となりました。

水晶デバイスは、携帯電話向けの産業用（TCXO）、デジタルカメラ、チューナ、時計向けの民生用（低周波、高周波）とともに苦戦し減収となりました。下半期には在庫調整が終わり、携帯電話がBRICs諸国を中心に予想以上に伸びた他、デジタル家電及び車載分野での水晶デバイス搭載点数の増加が売上回復に寄与したものの、汎用品を中心に販売価格の下落に歯止めが掛からなかったこともあり、上半期の不調を挽回できませんでした。

その他の部品は増収となりました。製品別に見ると、小型スイッチは、韓国市場及び、新製品が売上に大きく貢献しました。音響製品では、新製品の携帯電話向け平面スピーカーの製品化が貢献しましたが、マルチファンクション発音体やその他のスピーカー等の製品が下半期に入り次第に失速し、新たに連結の範囲に加わった㈱オーセンティックを除くと、売上を伸ばすことはできませんでした。CRT方式の業務用ビューファインダーは安定した収益を維持したものの、強誘電液晶デバイスを搭載したビューファインダーは低調に推移しました。

この結果、電子デバイス事業全体では、売上高は1,111億円（前連結会計年度比17.0%減）、営業利益は80億円（同54.8%減）となりました。

電子機器製品事業

昨年4月に事業主体をシチズン・システムズ㈱に移し経営の効率化を図ると共に、事業の一元的な運営管理を進めてきましたものの、事業全体では減収となりました。製品別では、プリンタ等の情報機器は、中国向け大型ドットプリンタや欧州向けミニプリンタが堅調に推移し、バーコードプリンタが欧米で大きく伸びましたが、アジア向け商品が伸び悩みました。健康機器は、海外向けOEM商品が台湾勢などの低価格品との競争により苦戦し、電卓などの電子機器は西ヨーロッパの主要顧客の在庫調整の影響を受け、前期を下回る売上となりました。

この結果、電子機器製品事業全体では、売上高は250億円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は21億円（同18.2%減）となりました。

産業用機械事業

CNC自動旋盤は、堅調な需要を背景に増収となりました。地域別では、国内は、自動車関連が継続して堅調に推移したものの、電子・精密機械向けが需要変動により遅い出足となったことが響き、通期では減収となりました。一方、海外は全地域で売上を伸ばしました。東南アジアは、夏場に一服感があったもののHDD関連を中心に好調に推移し、大幅な増収となりました。中国は、工作機械需要の拡大基調に変化はなく、金融の引き締めや通貨の切上げなど懸念材料も多くありましたが、現地販売店の拡充など営業努力が功を奏し増収となりました。北米は、二度のハリケーンで景気の後退を懸念させる局面もありましたが、医療機器関連を中心に堅調で、更に新製品が市場の好評価を得たことから好調に推移し増収となりました。欧州は、地域差はあるものの高機能機種を中心に受注を伸ばし増収となりました。

その他の機械のうち、計測機器は自動車関連の好調にのり、OEMで安定した受注を確保し、組立機械はHDD関連、自動車やアミューズメント産業などの好調にのり増収となりました。

この結果、産業用機械事業全体では、売上高は371億円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は54億円（同10.8%増）となりました。

その他の事業

宝飾は、一部高額品に動きが始めましたが、金プラチナ相場が高騰したままで、一般需要は低迷状態が続きました。球機用機器は前連結会計年度の新紙幣発行に伴う特需の反動を、新製品でカバーする事ができず、前連結会計年度を下回る売上となりました。この結果、その他の事業全体では、売上高は375億円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は27億円（同56.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度の国内経済は、原油価格の高騰等不安要素を孕みながらも、企業の業績回復や雇用情勢の改善、設備投資の増加が個人消費を活発化させ回復基調を保ったまま推移しました。時計事業では、海外高級ブランドが国内勢を圧倒する中、世界最小サイズを誇る女性用電波時計等エコ・ドライブ電波時計を牽引役とし、また、カジュアルゾーン拡充に向け投入した「VAGARY」の好調もあり、前連結会計年度比増収を達成しました。しかし、ムーブメント市場は低価格攻勢を武器にした中国勢の台頭がめざましく、市場価格維持戦略を堅持する為に販売数量を抑えた結果ムーブメント単体販売で減収し、時計事業全体では減収となりました。電子デバイス事業の内オプトデバイスは、数量及び単価の下落等熾烈を極める携帯電話市場において新製品を連続投入し、また一般照明市場やアミューズメント市場等の新市場開拓による立て直しを図りましたが、主力の携帯電話関連製品の不調を補えず減収となりました。産業用機械事業においては、国内で自動車関連製品の底堅さが継続した他、東南アジアでHDD関連が好調を維持し、中国においても、金融引き締めや通貨切り上げ等多くの懸念材料を抱える中、現地販売店の拡充等営業努力が奏功し増収となりました。その他の事業の内、球機用機器では新紙幣発行で生じた特需の反動を補いきれず減収となりました。以上より、売上高3,028億円（前連結会計年度比7.2%減）、営業利益320億円（同22.6%減）と減収減益となりました。時計事業の生産規模は、前連結会計年度比1.3%減少し、約718億円（販売価格ベース、連結ベース）でありました。

アジア

時計事業においては、香港・シンガポール・台湾の堅調な市況に支えられ、更に中近東・インドでの新市場開拓とエコ・ドライブの拡販により増収となりました。電子デバイス事業の内オプトデバイスでは、沈静化する兆しのない価格競争が続く中、客先でカメラ付携帯電話製品化が遅れる等低価格品から高付加価値品への切り替えが進まず、当初計画を大きく下回る結果となりました。以上より、売上高842億円（同5.7%減）、営業利益6億円（同45.3%減）と減収減益となりました。

アメリカ

時計事業は、最重要市場である北米においてエコ・ドライブ等高付加価値製品の販売に注力した結果、大幅な増収を実現しました。中南米市場においても、拡販に向け取組みを進めているエコ・ドライブ等が浸透しつつあり、売上の増加に貢献しました。電子デバイス事業の内オプトデバイスでは、コスト重視の低価格端末が高輝度、薄型、狭額縁等の機能を備えた高価格端末よりも数量を伸ばし、売上の回復には至りませんでした。以上より、売上高325億円（同15.0%増）、営業利益27億円（同123.5%増）と増収増益となりました。

ヨーロッパ

時計事業では、折からの経済停滞により低調であったドイツ市場も、期後半に行った宣伝効果を受け回復基調にあります。イタリア市場では、高付加価値商品を中心とした積極的なマーケティング活動が受容され増収となりました。産業用機械事業では、地域差はあるものの高機能機種を中心に受注を伸ばし、増収となりました。以上より、売上高180億円（同11.7%増）、営業利益7億円（同5.8%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億円減少し、1,211億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフロー - の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュフロー - 」は前連結会計年度に比べ8億円減少(前連結会計年度比2.1%減)し、395億円の収入となりました。

主な内訳としては、税金等調整前当期純利益338億円(同11.0%減)、減価償却費162億円(同3.6%減)に対し、売上債権の減少で75億円の増加、仕入債務の減少で39億円の減少、法人税等の支払いで110億円の支出(同7.3%減)があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュフロー - 」は前連結会計年度に比べ20億円支出が減少(同9.6%減)し、191億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億円増加(同8.6%増)し208億円となったのに対し、投資有価証券の売却等による収入が54億円増加(同804.4%増)し60億円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュフロー - 」は前連結会計年度に比べ148億円支出が増加(同159.7%増)し、241億円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が145億円増加(同541.8%増)し171億円となり、親会社による配当金の支払額が5億円増加(同17.1%増)し39億円となったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことをしておりません。

このため生産、受注販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(グループ連携の強化)

更なるグループ成長戦略の推進を目指し、グループ戦略本部による「グループ企業価値の最大化」と「コーポレートガバナンスの強化」に傾注してまいります。

(時計事業の安定収益確保と規模の拡大)

高付加価値化によるシチズンブランドの強化とマルチブランド戦略により業界のリーディングカンパニーの役割を果たしてまいります。

新市場開拓による積極的な事業拡大を図ってまいります。

完成品ならびにムーブメント事業とも開発・投資を強化してまいります。

(事業成長力の強化)

時計事業以外においては、利益重視の考え方で「選択と集中」、事業の垂直統合による連携強化を活かし、迅速な意思決定と効率的な運営で、利益の拡大を図ります。

研究開発ならびに設備投資に関しては、テーマ内容をグループ規模で捉え、グループ一体となり進めてまいります。

グループの資金及びあらゆる資産を、より有効に活用し経営効率の向上を目指して、グループ横断的機能の強化、集中化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、電子デバイス、電子機器製品、産業用機械等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行なっております。また、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業等広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものは以下のとおりです。

時計事業

時計事業においては、時計完成品では国内競争メーカーのほか、スイス製高級腕時計、中国製普及価格帯時計メーカー等との競争も激しく、また時計機能としての携帯電話等代替製品との競争も内在しております。このため、ここ数年売上は伸び悩んでおります。ムーブメント事業においては現在高いシェアはあるものの数量の伸びは鈍化し、中国メーカーの台頭等に基因する需給の悪化により単価下落の危険性があります。

電子デバイス事業

電子デバイス事業では、オプトデバイス、液晶デバイス、水晶デバイス等のデバイス事業において、携帯電話メーカーの動向に大きく影響を受け、今後も影響を受ける可能性があります。また、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、「第2 事業の状況 5 . 経営上の重要な契約」に記載しておりますとおり、連結子会社であるシチズン電子(株)は、日亜化学工業(株)との間に特許実施許諾の契約を結んでおります。当該連結子会社と日亜化学工業(株)との関係はきわめて良好であり、提携関係に支障を来すことは無いと考えておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾を受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

電子機器製品事業

電子機器製品事業では、国内競争メーカーのほか、中国等の電子機器製品メーカーとの競争が激しく、また技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。

産業用機械事業

産業用機械事業においては、IT関連業界(パソコン及びパソコン周辺機器製造業、携帯電話機製造業)の動向に大きな影響を受け、今後も受ける可能性があります。

海外売上依存度について

当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また全世界に販売されており、各地域における景気・消費の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。最近2連続会計年度の地域別売上高及び売上構成比は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
日本	149,252	41.8	141,028	42.0
アジア	119,259	33.4	101,963	30.3
アメリカ	39,592	11.1	45,627	13.6
ヨーロッパ	43,307	12.1	43,038	12.8
その他	5,876	1.6	4,283	1.3
海外合計	208,036	58.2	194,912	58.0
合計	357,288	100.0	335,940	100.0

為替変動のリスクについて

上記のとおり、当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成17年3月期58.2%、平成18年3月期58.0%であります。このため、為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行なうとともに、海外生産の拡充・強化を押し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

中国生産依存度について

当社グループの製品は、約40%を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルにより生産に支障を来した場合、生産に支障を来すような規制等が実施された場合または人民元が切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、現在進めております構造改革にともなう当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シチズン電子(株)	日亜化学工業(株)	日本	白色LEDランプ	特許実施許諾	平成14年1月1日から 平成18年12月31日まで (以降2年毎に自動延長)

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 株式交換契約

当社は、平成17年5月16日に、当社を完全親会社とし、当社の連結子会社である(株)シチズン電子(現シチズン電子(株))、ミヨタ(株)(現シチズンミヨタ(株))、シメオ精密(株)(現シチズンファインテック(株))、狭山精密工業(株)及び河口湖精密(株)(現シチズンセイミツ(株)) (以下、子会社を総称して「グループ5社」という。)を完全子会社とする株式交換契約を締結し、同年6月29日開催の当社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受け、平成17年10月1日をもって、株式交換を実施いたしました。

当該株式交換の概要は以下のとおりです。

(株式交換の概要)

株式交換の目的

当社及びグループ5社は、シチズングループの自立性を尊重する風土の中で、切磋琢磨しながら、それを活力として競争力を高め、成果を上げてまいりましたが、この度、グループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社を完全親会社とし、グループ5社を完全子会社とする株式交換を行ない、グループとしての総合力を結集し、更なるグループ価値の向上を目指すことといたしました。

株式交換に際し発行する株式及び割当

当社は株式交換に際し、新たに普通株式88,077,759株を発行し、自己の保有する普通株式10,000,000株と併せて株式交換の日の前日の最終のグループ5社それぞれの株主名簿(株)シチズン電子、ミヨタ(株)及びシメオ精密(株)につき実質株主名簿含む)に記載又は記録された株主(当社を除く)に対し、その所有するグループ5社それぞれの普通株式1株につき、株式交換比率欄に記載された株数の当社の普通株式を割当交付いたしました。

会社名	株式交換比率
シチズン時計(株)	1
(株)シチズン電子	5.77
ミヨタ(株)	2.18
シメオ精密(株)	0.97
狭山精密工業(株)	27.3
河口湖精密(株)	7.77

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グループ経営の一環としてグループ開発戦略に基づき、質の高い開発体制の構築と、開発テーマの選択とリソースの集中を図り、新製品・新事業の開拓を行っております。新製品・新技術の中期的・長期的な探索・要素技術開発は当社のMHT開発本部で行ない、製品開発はMHT開発本部、または、各事業部開発部門や各子会社との共同開発によって進めております。また、当面の商品及び生産技術の開発は、各事業部門や各子会社が行なっております。さらにMHT開発本部では、材料分析・測定を通じて各事業部門や各子会社の開発活動を支援しております。

なお、研究開発費については、各事業に配分できない基礎研究費用2,916百万円が含まれており、当連結会計年度中に投下した研究開発費は、11,070百万円であります。

主な研究開発活動

(1) 時計事業

アンテナ内蔵型フルメタルケース電波時計は、各構成要素の薄型化を進め、平成18年3月世界最薄となる本体ケース総厚6.61mmの「エクシード エコ・ドライブ電波時計」を開発商品化いたしました。電波時計のさらなる薄型化、小型化のために、アンテナ、受信回路の高感度化を継続して追求しております。薄型光発電エコ・ドライブ時計や多機能型電波時計の開発など究極の精度、エコロジーに視点を当てた時計の開発を積極的に進めており、「エコ・ドライブ」、「電波時計」の拡充強化に努めております。時計外装では、ステンレスやチタンなどの金属表面硬度を高め、いつまでも買った時の輝きを失わず傷つきにくい「デュラテクト」の開発を継続して進めております。今まで技術的に難しかった金色デュラテクトを、金色のチタン皮膜を金属表面に蒸着させて金属表面の硬度を高める新技術の開発により実現し、高級ウオッチ「エクシード」金色デュラテクトモデルとして10月に商品化いたしました。ムーブメントの薄型・小型・低消費電力化、表面処理技術など商品コンセプトである技術と美の融合を実現する特徴ある要素技術開発を行っております。

情報時計では、米国マイクロソフトコーポレーションが提唱する新しい情報通信サービス「MSN Direct」に対応した腕時計情報端末の開発を継続して進めております。

当事業に係わる研究開発費は1,904百万円であります。

(2) 電子デバイス事業

液晶ディスプレイは、低消費電力、高コントラスト、ダウンサイジングを特徴とした、中小型の反射型・透過型STN液晶パネルやTFMジュールの開発を、主として携帯電話用に行っております。新規液晶パネルでは、文字や模様を書き込みを行った後は電源を切っても表示を保持して低消費電力を実現するメモリー性液晶パネルの開発を継続して進めております。また、液晶を使わない新しい表示技術として、電子インク技術の開発を進め、シチズンTIC(株)と530mm×1300mmの大きさでありながら厚さ3mm重さ1.5kgで、しなやかに曲げることができるデジタル表示時計を開発いたしました。液晶のディスプレイ以外への応用として、DVD二層記録用アクティブ収差補正素子や次世代DVD用補正素子などの液晶光学素子の開発を引き続き行なっております。

水晶デバイスは、小型高精度水晶振動子・発振器の開発を、シチズンミヨタ(株)、シチズンファインテック(株)で行っております。高付加価値製品として、世界初“非対称3脚音叉型”カーナビゲーション用水晶ジャイロセンサーを商品化いたしました。

当社、シチズン電子(株)、シチズンミヨタ(株)の3社協業による低消費電力の携帯電話用オートフォーカス機能付CMOSカメラモジュールの開発を行っております。さらなる小型・高信頼性化のため、新方式のCMOSカメラモジュールの開発を進めております。

電子デバイスは独自のコイル構造を持った接触燃焼方式の水素ガスセンサを開発いたしました。

シチズンミヨタ(株)では、強誘電液晶デバイスを使用した電子ビューファインダー、イメージセンサモジュール、液晶バックライト、小型画像伝送機器、リアプロジェクションテレビ用デバイスとしてLCOS製造技術の開発を行っております。

シチズン電子(株)では、携帯電話の液晶バックライト用や補助照明用のLEDランプ、車載用や一般照明用のLEDランプ、赤外光を使用した各種センサ、位置情報を検出する磁気センサ、超小型照光式スイッチなどの開発を行っております。

シチズンファインテック(株)では、光通信関連部品、燃焼圧センサなどの自動車関連部品の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は4,429百万円であります。

(3) 電子機器製品事業

プリンタでは、バーコード、ドット、ミニプリンタの新モデルや、POSプリンタ、フォトプリンタの開発を進めており、高速印字を実現したサーマルプリンタを商品化いたしました。

健康機器では、電子体温計の新モデルおよび体組成計を商品化いたしました。また、電子血圧計、測定データを無線で送信してパソコンで管理できるネットワーク健康機器の開発を進めております。さらに、ライフサイエンス分野における将来技術の探索・研究も行っております。

当事業に係わる研究開発費は1,069百万円であります。

(4) 産業用機械事業

小型精密CNC自動旋盤「シンコムシリーズ」の高機能・高生産性化、高精度化の開発はシチズンマシナリー(株)と進めております。また、計測器分野では超小型接触式変位センサの「デジメトロンシリーズ」の開発を進めております。

狭山精密工業(株)では、マイクロギヤードモータ、ハイレベルなモータの開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は436百万円であります。

(5) その他の事業

粉末射出成形技術、DLC製品の開発は継続して進めております。狭山精密工業(株)では球機用機器の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は315百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度末の資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ119億円増加し4,024億円となりました。売上規模の縮小により売上債権が44億円減少し、保有株式の時価評価等により投資有価証券が122億円増加しました。現金及び現金同等物は17億円減少いたしました。負債は前連結会計年度末に比べ40億円増加し1,240億円となりました。資本は、完全子会社化に伴った少数株主持分から資本剰余金への振替や、自己株式の消却等の結果、前連結会計年度末に比べ355億円増加し、2,764億円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の状況

当連結会計年度における売上高は、3,359億円（前連結会計年度比6.0%減）、売上総利益1,061億円（同3.7%減）、営業利益305億円（同17.7%減）、経常利益346億円（同13.7%減）、当期純利益185億円（同8.1%減）と、減収減益となりました。

売上総利益は減益となったものの、時計事業での高付加価値政策の推進や、利益率の高い産業用機械事業におけるNC自動旋盤の売上増により、売上総利益率は向上しました。

販売費及び一般管理費は、将来を見据えた研究開発投資の増額等により、前連結会計年度比24億円増の755億円となりました。

営業外収益は、受取利息及び配当金の増加や為替差益の増加等により、前連結会計年度比で8億円増加し、51億円となりました。逆に営業外費用は、支払利息の減少等により、前連結会計年度比で2億円減少し、10億円となりました。その結果営業外収支は、前連結会計年度比で10億円増加し、41億円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入益や退職年金制度移行益の計上により、前連結会計年度比で6億円増加し、15億円となりました。特別損失は、固定資産除却損の減少等により前連結会計年度比で6億円減少し22億円となりました。

法人税等につきましては、税金等調整前当期純利益が42億円減少したことと、税効果会計適用後の法人税等の負担率が5.4%増加し41.1%となったため、3億円増加し139億円となりました。

少数株主利益は、子会社のシチズン電子(株)の利益が縮小したことと、当下半年より上場会社を含む主な子会社5社を完全子会社化したことにより28億円減少し、13億円となりました。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、時計事業をはじめ電子デバイス事業、電子機器製品事業、産業用機械事業分野の生産の拡充や合理化、新製品の量産に対応する設備及び研究開発の充実の為の設備について、総額213億円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの主な内訳につきましては、時計事業におきましては新製品開発と合理化及び品質向上等に59億円の投資を実施いたしました。電子デバイス事業におきましては、小型情報機器用の部品としてチップLED、バックライトユニット、水晶発振器、液晶表示装置、その他の電子部品の新製品対応や生産の拡充を中心に95億円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 【人】
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・東京事業所 (東京都西東京市)	時計、電子デ バイス、電子 機器製品、そ の他、全社	生産設備・本 社施設及びそ の他	7,015	3,915	636 (118,498)	3,030	14,598	1,029 [103]
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	全社	研究開発設備	4,283	1,546	47 (18,616)	380	6,258	235 [32]
その他	時計、電子デ バイス、電子 機器製品、そ の他、全社	生産設備等	4,385	4,876	3,049 (290,833)	268	12,579	184 [94]

(2) 国内子会社

国内子会社25社のうち、主要な会社は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 【人】
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シチズンミヨタ㈱ (長野県北佐久郡御代田町 等)	時計、電子デ バイス	生産設備	2,476	2,332	521 (90,742)	544	5,875	481 [90]
シチズンシーピーエム㈱ (東京都中野区等)	時計	事務所及び営 業所施設	857	-	2,015 (7,087)	11	2,884	35 [14]
シチズン電子㈱ (山梨県富士吉田市)	時計、電子デ バイス	生産設備	2,341	3,009	406 (18,308)	732	6,490	598 [68]
シチズンファインテック㈱ (長野県北佐久郡御代田町 等)	時計、電子デ バイス	生産設備	1,125	1,694	700 (29,233)	100	3,621	326 [60]
シチズンセイミツ㈱ (山梨県南都留郡富士河口 湖町等)	時計、電子デ バイス	生産設備	1,718	3,440	267 (46,750)	2,616	8,043	531 [55]

(3) 在外子会社

在外子会社32社のうち、主要な会社は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
冠利製造廠有限公司 (中国・香港)	時計	生産設備	543	184	-	25	753	1,557
菜合有限公司 (中国・香港)	時計、電子デ バイス	生産設備	638	60	-	436	1,135	2,665

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社・東京事業所土地には、工場用地用の土地である岩手県北上市60,840㎡(金額476,761千円)、厚生施設用の土地である東京都練馬区928㎡(金額65千円)等が含まれております。
3. 提出会社のその他は、営業支店や連結子会社の生産設備として貸与しているものなどであり、その主なものは、山梨県南都留郡富士河口湖町53,952㎡(金額132,028千円)、青森県八戸市34,251㎡(金額497,325千円)であります。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資のうち、時計事業については、当社主導によるグループ全体の投資を実施し、必要に応じて、子会社への賃貸等をいたしております。時計事業以外については、原則的に各連結子会社が個別に策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却はありません。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
本社・東京事業所 (東京都西東京市)	時計、電子デ バイス、電子 機器製品、そ の他、全社	生産設備	4,221	274	平成18.4	平成19.3	-
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	全社	研究開発設備	669	46	平成18.4	平成19.3	-
		建物等	3,200	2,223	平成18.4	平成18.12	-
シチズン電子㈱ (山梨県富士吉田市)	電子デバイス	生産設備	2,056	-	平成18.4	平成19.3	-
菜合有限公司 (中国・香港)	電子デバイ ス	生産設備	4,500	-	平成18.4	平成18.9	-

(2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
本社・東京事業所 (東京都西東京市)	時計、電子デ バイス、電子 機器製品、そ の他、全社	生産設備	1,180	62	平成18.4	平成19.3	-
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	全社	研究開発設備	758	146	平成18.4	平成19.3	-

(注) 1. 資金調達の方法は、全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	978,979,000
計	978,979,000

(注) 当期末までに普通株式19,227,000株を消却し、当期末では959,752,000株となっております。なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めておりましたが、平成18年6月28日開催の第121期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該規定を削除しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	380,353,809	380,353,809	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	380,353,809	380,353,809	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日以降提出日現在までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年10月7日発行）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	23,000	23,000
新株予約権の数（個）	4,600	4,600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,577,937	27,577,937
新株予約権の行使時の払込金額（円）	834	834
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月21日 至 平成21年9月23日 （注）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 834 資本組入額 417	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左

（注） 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	280	233
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	280,000	233,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	853	853
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 853 資本組入額 427	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,910	9,910
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	991,000	991,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	950	950
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 950 資本組入額 475	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年3月31日	-	307,418,537	-	32,648	2,652	32,773
平成14年4月1日	7,678,513	315,097,050	-	32,648	7,280	40,053
平成14年5月17日	3,594,000	311,503,050	-	32,648	-	40,053
平成16年10月1日	-	311,503,050	-	32,648	1,113	41,166
平成17年10月1日	88,077,759	399,580,809	-	32,648	24,863	66,029
平成18年3月3日	19,227,000	380,353,809	-	32,648	-	66,029

(注) 1. 事業年度毎の発行済株式総数の増減数及び資本金等の増減額は次のとおりであります。

年月日	内容	増減数又は増減額		
		発行済株式総数 (株)	資本金(百万円)	資本準備金 (百万円)
平成14年3月31日	資本準備金による消却	-	-	2,652
平成14年4月1日	新株式の発行による増加	7,678,513	-	7,280
平成14年5月17日	資本準備金による消却	3,594,000	-	-
平成16年10月1日	合併による増加	-	-	1,113
平成17年10月1日	新株式の発行による増加	88,077,759	-	24,863
平成18年3月3日	自己株式の消却による減少	19,227,000	-	-

- 平成14年3月31日における資本準備金の減少は上記の株式消却について日本公認会計士協会会計制度委員会報告第2号「自己株式の会計処理及び表示」に基づき、前事業年度末において失効手続きが完了したものとみなして会計処理を行なったことによるものであります。なお、当該株式消却に係る普通株式3,594,000株の失効手続きを平成14年5月17日に完了いたしました。
- 平成16年10月1日における資本準備金の増加は、シチズン商事(株)との合併によるものであります。当社は同社の全株式を所有しておりましたので、これを無償消却し、合併による新株式の発行はいたしませんでした。
- 平成17年10月1日における発行済株式総数の増加は、(株)シチズン電子(現シチズン電子(株))、ミヨタ(株)(現シチズンミヨタ(株))、シメオ精密(株)(現シチズンファインテック(株))、狭山精密工業(株)及び河口湖精密(株)(現シチズンセイミツ(株))との株式交換に伴う新株式の発行によるものであります。
- 平成18年3月3日における発行済株式総数の減少は、平成18年2月23日開催の取締役会決議に基づく利益による自己株式の消却を行なったことによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	113	40	267	305	18	30,932	31,676	-
所有株式数（単元）	3	1,623,479	38,861	161,575	1,456,167	2,300	513,972	3,796,357	718,109
所有株式数の割合（%）	0.00	42.76	1.02	4.26	38.36	0.06	13.54	100.0	-

（注）1．自己株式1,277,972株は「個人その他」に12,779単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載してあります。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、128単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45,485.2	11.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,108.9	5.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	14,750.8	3.88
エムエルアイイーエフジーノントリーテイカストディーアアカウント （常任代理人メリルリンチ日本証券株式会社）	20 FARRINGDON ROAD LONDON EC1M 3NK P.O.BOX 293 （東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング）	12,617.8	3.32
エイチエスピーシーフアードサービスイズスパークスアセットマネジメントコーポレイテッド （常任代理人香港上海銀行東京支店）	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	11,806.0	3.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,585.8	2.52

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
エイチエスピー シーフアンドサ ービスイーズパ ークスアセット マネジメントリ ミテッドユーエ スクライアント (常任代理人香 港上海銀行東京 支店)	C/O SPARX INVESTMENT + RESEARCH, USA, INC. 360 MADISON AVENUE, 22ND FLOOR NEW YORK, NEW YORK 10017 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,889.3	2.34
オーエム04エ スエスピークラ イアントオムニ バス (常任代理人株 式会社三井住友 銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	8,331.6	2.19
ステートストリ ートバンクアン ドトラストカン パニー5050 25 (常任代理人株 式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,171.4	2.15
資産管理サー ビス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	8,138.4	2.14
計	-	148,885.3	39.14

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	45,485.2千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	21,108.9千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,138.4千株

2. 住友信託銀行株式会社他1社連名により平成17年11月11日付で大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	住友信託銀行株式会社他1社
保有株券等の数	13,009,100株
株券等保有割合	4.18%

3. ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド他4社連名により平成17年11月14日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド他4社
保有株券等の数	12,014,895株
株券等保有割合	3.02%

(保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式の数を含んでおります。)

4. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他8社連名により平成18年1月10日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他8社
保有株券等の数	13,776,618株
株券等保有割合	3.41%

(保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式の数を含んでおります。)

5. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社他1社連名により平成18年1月13日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社他1社
保有株券等の数	23,423,575株
株券等保有割合	5.86%

6. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他11社連名により平成18年1月16日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他11社
保有株券等の数	17,123,511株
株券等保有割合	4.32%

7. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより5社連名により平成18年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行を除く4社の当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社三菱東京UFJ銀行他4社
保有株券等の数	21,673,582株
株券等保有割合	5.42%

(保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式の数を含んでおります。)

8. JPモルガン信託銀行株式会社より他3社連名により平成18年4月17日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	JPモルガン信託銀行株式会社他3社
保有株券等の数	30,156,622株
株券等保有割合	7.93%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,277,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 378,357,800	3,783,578	同上
単元未満株式	普通株式 718,109	-	同上
発行済株式総数	380,353,809	-	-
総株主の議決権	-	3,783,578	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1番12号	1,277,900	-	1,277,900	0.34
計	-	1,277,900	-	1,277,900	0.34

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第118期定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び同日現在在籍する当社の使用人並びに同日現在在任する当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役12 当社子会社の取締役54
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	400,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	853(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)1. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行なう場合には、各新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行なう場合、資本減少を行なう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

上記により、各新株予約権の目的となる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行なう場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にか

かる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が合併する場合、会社分割を行なう場合、資本減少を行なう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第120期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び同日現在在籍する当社及び当社子会社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10 当社の使用人4 当社子会社の取締役72 当社子会社の使用人70
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	991,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)1. 各新株予約権の目的となる株式の数は当社普通株式100株とし、発行する新株予約権の総数は15,000個を上限とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行なう場合には、各新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行なう場合、資本減少を行なう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

上記により、各新株予約権の目的となる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行なう場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が合併する場合、会社分割を行なう場合、資本減少を行なう場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月27日決議)	25,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	20,162,800	19,999,909,100
残存決議株式数及び価額の総額	4,837,200	90,900
未行使割合(%)	19.3	0.0

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	19,227,000	18,978,779,430
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	10,000,000	7,679,700,000

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	793,440

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月28日開催の第121期定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の、連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年から5年の期間で平均して30%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定いたします。自己株式取得につきましては、1株当たり利益の増加による株主還元とともに、資本効率の向上を目指します。

当期の利益配当金につきましては、前期に比べ4円増額し、年間1株当たり15円といたしました。

当期の内部留保資金の用途につきましては、長期的な観点に立って成長事業分野への投資を行ない、企業価値の向上に努めていく所存です。

なお、第121期の中間配当金についての取締役会決議は平成17年11月15日に行なっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	960	890	1,037	1,262	1,128
最低(円)	548	508	597	909	851

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	951	999	1,028	1,066	1,087	1,128
最低(円)	859	884	953	986	1,018	990

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	グループ戦略 本部長	梅原 誠	昭和14年1月27日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年5月 当社精機事業本部付 〃 5年6月 当社取締役 〃 7年6月 当社精機事業部長 〃 10年6月 当社常務取締役 〃 13年11月 当社MHT開発本部長 〃 14年6月 当社代表取締役社長（現職） 〃 15年6月 リズム時計工業㈱取締役（現職） 〃 16年10月 グループ戦略本部長（現職）	26.8
専務取締役	グループ戦略 本部副本部長、時計事業 統括本部長	永井 庸夫	昭和19年3月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年7月 当社田無製造所（現東京事業 所）資材部長 〃 8年6月 当社取締役 〃 10年6月 当社生産本部長 〃 12年6月 当社製品事業部長 〃 14年6月 当社常務取締役 〃 14年6月 当社時計事業統括本部長（現職） 〃 16年6月 当社専務取締役（現職） 〃 16年10月 グループ戦略本部副本部長（現職）	11.6
専務取締役	グループ戦略 本部副本部長 兼グループ人 事戦略責任 者、企画部 長、グループ 液晶デバイス 事業担当	金森 充行	昭和18年8月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年5月 当社経理部付 〃 10年6月 当社取締役 〃 10年6月 当社プリンタ事業部長 〃 13年5月 当社事業開発部長 〃 13年6月 当社情報機器事業部長 〃 14年6月 当社常務取締役 〃 14年6月 当社企画部長（現職） 〃 16年6月 当社専務取締役（現職） 〃 16年6月 当社人事部長 〃 16年10月 グループ戦略本部副本部長兼グ ループ人事戦略責任者（現職） 〃 18年6月 グループ液晶デバイス事業担当 （現職）	21.1
常務取締役	グループ財務 戦略責任者、 経理部長	古河 利夫	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年8月 シチズン商事㈱経理部長 〃 12年6月 同社取締役 〃 14年6月 同社代表取締役社長 〃 16年5月 シチズン・フィナンシャル・サ ービス㈱代表取締役社長（現職） 〃 16年6月 当社常務取締役（現職） 〃 16年6月 当社経理部長（現職） 〃 16年10月 グループ財務戦略責任者（現職）	23.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部長兼東京事業所長、IR室・環境管理室担当	山田 修	昭和21年3月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年5月 当社経理部長 〃 13年6月 当社取締役 〃 14年6月 当社総務部長（現職） 〃 15年5月 スター精密㈱監査役（現職） 〃 16年6月 当社常務取締役（現職） 〃 16年6月 当社管理本部長 〃 16年6月 当社東京事業所長、IR室・環境管理室担当（現職）	142.9
常務取締役	グループ知財・ブランド戦略責任者、知的財産部・資材部・広報部・法務室担当、グループ電子機器製品事業・グループ産業用機械事業担当	杉本 健司	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社精機事業部長 〃 13年6月 当社取締役 〃 14年6月 当社知的財産部担当（現職） 〃 16年4月 当社電子機器事業部担当（現職） 〃 16年10月 当社精機事業部担当（現職） 〃 16年10月 グループ知財・ブランド戦略責任者（現職） 〃 17年4月 シチズン・システムズ・アメリカ・コーポレーション取締役社長（現職） 〃 17年6月 当社常務取締役（現職） 〃 18年6月 当社資材部・広報部・法務室担当（現職） 〃 18年6月 グループ電子機器製品事業・グループ産業用機械事業担当（現職）	10.3
取締役	MHT開発本部長兼所沢事業所長、グループ水晶デバイス事業担当	平石 久人	昭和25年9月7日生	昭和54年4月 当社入社 〃 15年2月 当社MHT開発本部長（現職） 〃 15年6月 当社取締役（現職） 〃 15年6月 当社所沢事業所長（現職） 〃 16年6月 当社デバイス事業統括本部長 〃 18年6月 グループ水晶デバイス事業担当（現職）	20.3
取締役	人事部長、情報システム部担当	鈴木 孝男	昭和23年4月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 シチズン商事㈱取締役 〃 14年6月 同社総務部長兼経理部・システム開発部担当 〃 16年10月 当社執行役員 〃 16年10月 当社人事部長（現職） 〃 18年6月 当社取締役（現職） 〃 18年6月 当社情報システム部担当（現職）	3.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	グループ開発 戦略責任者、 グループオプ トデバイス事 業担当	柘澤 敬	昭和17年11月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年6月 (株)シチズン電子(現シチズン電 子(株)) 取締役 〃 11年6月 同社常務取締役 〃 14年6月 同社代表取締役社長(現職) 〃 16年6月 当社取締役(現職) 〃 16年10月 グループ開発戦略責任者(現 職) 〃 18年6月 グループオプトデバイス事業担 当(現職)	486.0
監査役	常勤	山崎 安弘	昭和19年8月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年5月 当社社長付 〃 13年6月 当社監査役(常勤)(現職)	135.5
監査役	常勤	飯島 祥介	昭和19年3月9日生	昭和42年4月 当社入社 〃 13年6月 シチズン商事(株)常勤監査役 〃 16年10月 当社顧問 〃 18年6月 当社監査役(常勤)(現職)	15.6
監査役	常勤	早坂 建	昭和22年1月12日生	昭和44年4月 (株)第一銀行入行 平成6年3月 (株)第一勧業銀行新宿西口支店長 〃 8年4月 同行営業第五部長 〃 10年5月 同行丸之内支店長 〃 10年6月 同行取締役丸之内支店長 〃 11年6月 第一勧銀ファクタリング(株)代表 取締役社長 〃 13年10月 みずほファクター(株)代表取締役 社長 〃 18年6月 当社監査役(常勤)(現職)	—
監査役		大川 康寛	昭和22年2月23日生	昭和46年4月 リズム時計工業(株)入社 平成10年3月 リズム工機(株)(現東北リズム (株)) 代表取締役社長 〃 16年10月 麗聲精密零件(香港)有限公 司代表取締役社長 〃 17年5月 リズム時計工業(株)顧問 〃 17年6月 同社代表取締役社長(現職) 〃 17年6月 当社監査役(現職)	—
計					898.3

(注) 監査役早坂 建及び大川康寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社名の由来である「市民に愛され市民に貢献する」を企業理念とし、地域社会はもとより地球環境と調和した持続的な企業活動を通して、社会への貢献とともに企業価値を向上させていくことに努めております。

この企業目的を継続的に高めていくためには、経営の透明性確保と多面的な経営への監視機能が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けての取り組みを実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、当社事業内容に精通した社内取締役9名（平成18年6月29日現在）で取締役会を構成しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名（平成18年6月29日現在）で構成されております。

なお、経営の意思決定の迅速化と責任明確化のため、社外取締役制度は採用しておりません。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、中期経営計画を策定し、企業グループとしての目標を明確化するとともに、各事業の業務目標と責任を明確化することにより、それぞれの事業において、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採っております。

また、明確迅速な経営判断と経営の透明性維持のために、常勤取締役全員と常勤監査役1名をもって構成する「経営会議」を原則月2回以上開催し、取締役会の決議事項その他経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行っております。

取締役会では業務執行に関する決定を行なうとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関しては、各事業担当の取締役、もしくは使用人を兼務する執行役員により業務運営を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として監査室を設置し、年間監査計画に基づき、子会社の業務執行が適正かつ合理的に行なわれているかを監査しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、各監査役は監査役会の定めた監査方針や監査計画に従い、取締役会及び事業ごとの会議等への出席、取締役等からの営業報告の聴取や当社の会計監査人である日本橋事務所からの報告收受、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、取締役の業務執行を含む経営の日常的活動の監査を実施しております。更に、会計監査人や関係会社監査役等と協力連携して当社及び関係会社の監査業務等を効率的に実施し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向け、取り組んでおります。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人日本橋事務所に所属する木下雅彦氏（継続監査年数は11年）と瀬川則之氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補4名であり、当社は公正で独立した立場から会計監査を受けております。

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役である大川康寛氏は、リズム時計工業㈱（東証1部上場）の代表取締役社長であり、当社は同社との間に営業取引関係があります。また、当社はリズム時計工業㈱の発行済株式総数の12.11%を保有しております。その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は従来より法令の遵守はもとより、社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、企業倫理の実践と企業不祥事防止への取り組み強化を進めております。当社は、企業の社会的責任を重視し、事業経営は信頼と誠実さの上に成り立つとの認識のもと、社長自らの強い働きかけでCSRに取り組んでまいりました。平成15年10月の取締役会にて「シチズン企業行動憲章」を制定し、平成16年1月より運用を開始し、憲章の遵守励行に日々努めております。運用体制はCSR最高統括責任者を社長とし、常設機関としてCSR委員会並びにCSR推進委員会を設置しております。CSR委員会は、CSRの政策立案、行動憲章の整備・充実、規定の整備、教育・研修、相談案件の検討、モニタリングを、CSR推進委員会は、各部門におけるCSRの執行・推進を各々の機能としております。

また、平成17年4月には国連の提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」に関する10原則に賛同し、グローバル・コンパクトへの参加を表明、国連より受理されました。

さらに、社内通報制度を設けており、通報者の保護を図った上で、適格な対応体制を完備し、早期発見や自浄作用を補完することで、損失の発生を未然に防止、もしくは、影響を最小にすることを目指します。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は次のとおりです。

取締役を支払った報酬	126百万円
監査役を支払った報酬	52百万円

(注) 1. 上記報酬には、当事業年度中に退任した取締役の報酬が含まれております。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく退職慰労金支給額及び取締役賞与金は以下のとおりです。

退任取締役に支払った退職慰労金支給額	116百万円
退任監査役に支払った退職慰労金支給額	2百万円
前期利益処分による取締役賞与金	65百万円

3. 上記のほか、使用人兼務取締役に對する使用人給与として39百万円（賞与を含む）を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人日本橋事務所に対する報酬の内容は次のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26百万円
---------------------------	-------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第120期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第120期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第121期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	6	113,577		107,881		
2. 受取手形及び売掛金		78,229		73,796		
3. 有価証券		14,093		15,984		
4. 棚卸資産		50,469		52,416		
5. 繰延税金資産		10,018		9,094		
6. 未収消費税等		2,488		2,438		
7. その他		6,058		7,444		
8. 貸倒引当金		1,808		1,133		
流動資産合計		273,126	69.9	267,921	66.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3 6	86,844		-		
減価償却累計額	1	55,720	31,124	-	32,802	
(2) 機械装置及び運搬具	3 6	165,493		-		
減価償却累計額	1	137,102	28,391	-	28,429	
(3) 工具・器具・備品	6	46,471		-		
減価償却累計額	1	40,314	6,157	-	6,317	
(4) 土地	3		9,504		9,634	
(5) 建設仮勘定			1,751		3,839	
有形固定資産合計			76,929	19.7	81,022	20.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			681		671	
(2) その他			417		390	
無形固定資産合計			1,099	0.3	1,062	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	33,770		46,006	
(2) 長期貸付金		872		1,245	
(3) 繰延税金資産		2,817		591	
(4) その他		3,218		5,579	
(5) 貸倒引当金		474		260	
(6) 投資評価引当金		795		672	
投資その他の資産合計		39,410	10.1	52,490	13.0
固定資産合計		117,438	30.1	134,575	
資産合計		390,565	100.0	402,497	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		36,845		34,855	
2. 短期借入金	6	6,559		4,233	
3. 未払法人税等		6,513		4,993	
4. 未払費用		8,637		9,074	
5. 賞与引当金		4,349		4,575	
6. 製品保証等引当金		889		974	
7. 設備関係等支払手形		1,360		3,236	
8. その他		17,665		17,406	
流動負債合計		82,820	21.2	79,351	19.7
固定負債					
1. 新株予約権付社債		23,000		23,000	
2. 長期借入金		2		2	
3. 繰延税金負債		342		7,516	
4. 退職給付引当金		10,156		9,933	
5. 役員退職慰勞引当金		883		502	
6. 連結調整勘定		2,067		2,848	
7. その他		642		860	
固定負債合計		37,095	9.5	44,663	11.1
負債合計		119,916	30.7	124,015	30.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		29,760	7.6	2,070	0.5
(資本の部)					
資本金	8	32,648	8.4	32,648	8.1
資本剰余金		39,027	10.0	63,890	15.9
利益剰余金		173,173	44.3	165,246	41.0
その他有価証券評価差額 金		7,357	1.9	16,064	4.0
為替換算調整勘定		3,185	0.8	176	0.0
自己株式	9	8,133	2.1	1,261	0.3
資本合計		240,888	61.7	276,411	68.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		390,565	100.0	402,497	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			357,288	100.0		335,940	100.0
売上原価			247,075	69.2		229,826	68.4
売上総利益			110,212	30.8		106,113	31.6
販売費及び一般管理費	1 4		73,120	20.4		75,596	22.5
営業利益			37,092	10.4		30,516	9.1
営業外収益							
1. 受取利息		402			649		
2. 受取配当金		669			614		
3. 外注会社賃貸料		578			460		
4. 有価証券売却益		11			0		
5. 為替差益		622			1,374		
6. 連結調整勘定償却額		973			988		
7. その他		999	4,257	1.2	1,042	5,130	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		194			33		
2. 手形売却損		-			254		
3. 貸与資産減価償却費等		311			289		
4. その他		726	1,231	0.4	434	1,012	0.3
経常利益			40,118	11.2		34,634	10.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	18			-		
2. 投資有価証券売却益		0			3		
3. 貸倒引当金戻入益		196			771		
4. 退職年金制度移行益		-			515		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		26			-		
6. その他		637	879	0.3	213	1,504	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	2,159			805		
2. 減損損失	5	-			309		
3. 事業再編整理損	6	-			709		
4. 投資有価証券評価損		302			2		
5. その他		484	2,946	0.8	460	2,288	0.7
税金等調整前当期純利益			38,051	10.7		33,849	10.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			39,023		39,027
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加高		-		24,863	
2. 自己株式処分差益		3	3	-	24,863
資本剰余金期末残高			39,027		63,890
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			156,517		173,173
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		20,233		18,594	
2. 連結範囲の変更による 増加高		2		-	
3. 合併による増加高		-	20,235	46	18,640
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,341		3,913	
2. 役員賞与		237		251	
3. 自己株式処分差損		-		5,856	
4. 自己株式消却額		-	3,578	16,547	26,568
利益剰余金期末残高			173,173		165,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,051	33,849
減価償却費		16,820	16,220
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,233	287
貸倒引当金等の増減額 (減少:)		292	1,190
受取利息及び受取配当金		1,072	1,263
支払利息		194	33
有価証券売却損益等 (益:)		11	2
投資有価証券売却損益等 (益:)		0	219
固定資産売却損益 (益:)		128	115
固定資産除却損等		2,159	805
役員賞与の支払額		270	292
売上債権の増減額 (増加:)		9,645	7,588
棚卸資産の増減額 (増加:)		1,093	514
仕入債務の増減額 (減少:)		14,908	3,956
連結調整勘定償却額		973	988
減損損失		-	309
その他		1,820	1,040
小計		51,480	49,378
利息及び配当金の受取額		1,066	1,261
利息の支払額		197	27
法人税等の支払額		11,955	11,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,393	39,533

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		2,698	-
有価証券の売却による収入		4,622	1,144
投資有価証券の取得による支出		2,410	3,923
投資有価証券の売却等による収入		672	6,083
有形固定資産の取得による支出		19,221	20,878
有形固定資産の売却による収入		866	727
貸付金の増減額 (増加:)		445	277
その他		2,569	2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,183	19,141
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の増減額 (減少:)		2,656	2,489
親会社による配当金の支払額		3,341	3,913
少数株主への配当金の支払額		510	654
自己株式の取得による支出		2,678	17,189
自己株式の売却による収入		10	7
その他		130	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,307	24,173

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		558	1,740
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		10,461	2,041
現金及び現金同等物の期首残高		112,451	122,869
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額(減少:)		43	196
合併による現金及び現金同等物の増減額(減少:)		-	103
現金及び現金同等物の期末残高	1	122,869	121,127

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、新規に設立したシチズン・ウオッチズ・(マレーシア) SDN. BHD. 及びシチズン・アメリカ・ドット・コム INC. の2社を連結の範囲に含めております。 一方、(株)グレイスは、当連結会計年度末までに清算結了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。シチズンテクノ(株)は、実質上事業活動を終了し、総資産及び利益剰余金等に与える影響が軽微であることから連結の範囲から除外しております。 また、当社はシチズン商事(株)と平成16年10月1日をもって当社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シチズン・システムズ・ヨーロッパ GmbH、シチズン・マシナリー・アジア Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(シチズン・システムズ・ヨーロッパ GmbH、シチズン・マシナリー・アジア Co., Ltd.) 及び主要な関連会社(丸紅シチズン - シンコム Inc.) は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において上尾精密(株)と(株)シチズン岩手(いずれも連結子会社)が合併しシチズン東北(株)に名称を変更しております。 また、新たに設立したシチズン・システムズ(株)、シチズン・ディスプレイズ(株)、並びに、重要性を考慮して(株)オーセンティックの3社を連結の範囲に含めております。 一方、シチズン エルシーテック(株)及びシチズン・アメリカ・コーポレーションの2社は解散により、連結の範囲から除外しております。 その他では、シルバー電研(株)と非連結子会社の(株)シルテックが合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シチズン・システムズ・ヨーロッパ GmbH、シチズン・マシナリー・アジア Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(シチズン・システムズ・ヨーロッパ GmbH、シチズン・マシナリー・アジア Co., Ltd.) 及び主要な関連会社(丸紅シチズン - シンコム Inc.) は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、(株)栄商会、(株)東京美術、シチズン・ウオッチ・カンパニ - ・オブ・アメリカInc.及びその他の海外子会社の35社であります。</p> <p>これらの子会社の事業年度の末日は、海外子会社については12月31日、(株)栄商会、(株)東京美術は、2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない国内子会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用し、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、海外子会社については、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、(株)栄商会、(株)東京美術、シチズン・ウオッチ・カンパニ - ・オブ・アメリカInc.及びその他の海外子会社の34社であります。</p> <p>これらの子会社の事業年度の末日は、海外子会社については12月31日、(株)栄商会、(株)東京美術は、2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない国内子会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用し、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、海外子会社については、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社が採用している会計処理基準は、原則として当社の基準に統一されており、特記すべき差異はありません。当社及び連結子会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として総平均法による原価法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(2)重要な減価償却資産の減 価償却方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～10年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～11年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～10年									
(3)重要な繰延資産の処理方 法		<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>								
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 投資評価引当金 非連結子会社株式等（減損会計適用銘柄を除く）の著しい価値の下落による損失に備えるため、期末における実質価額等を考慮して計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員賞与については、在外子会社を除き、支給見込額基準により引当を行っております。</p> <p>ニ 製品保証等引当金 一部の在外販売子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証等引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、原則として発生年度の特別損失として処理しております。但し、一部の連結子会社においては主として5～10年の定額法により処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により按分した額を、過去勤務債務は、それぞれ発生年度から、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度から、費用処理することとしています。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部において、内規に基づく必要額を発生基準により引当計上しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、原則として発生年度の特別損失として処理しております。但し、一部の連結子会社においては主として5～10年の定額法により処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により按分した額を、過去勤務債務は、それぞれ発生年度から、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度から、費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び連結子会社の一部は、平成18年1月1日に退職金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、既受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として515百万円計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部において、内規に基づく必要額を発生基準により引当計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)重要なリース取引の処理方法 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>同左</p>
(6)重要なリース取引の処理方法 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 株式交換制度を利用した連結子会社の子会社化に伴う資本連結手続き 当社は、平成17年10月1日をもって、当社を完全親会社とし連結子会社である(株)シチズン電子(現シチズン電子(株))、ミヨタ(株)(現シチズンミヨタ(株))、シメオ精密(株)(現シチズンファインテック(株))、狭山精密工業(株)及び河口湖精密(株)(現シチズンセイミツ(株))を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。株式交換に係る資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は309百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、前連結会計年度まで各資産科目の控除科目として表示しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の各資産の減価償却累計額は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="821 1205 1332 1348"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>58,681百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140,183百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>39,614百万円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額合計</u></td> <td><u>238,479百万円</u></td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は106百万円であります。</p>	建物及び構築物	58,681百万円	機械装置及び運搬具	140,183百万円	工具・器具・備品	39,614百万円	<u>減価償却累計額合計</u>	<u>238,479百万円</u>
建物及び構築物	58,681百万円								
機械装置及び運搬具	140,183百万円								
工具・器具・備品	39,614百万円								
<u>減価償却累計額合計</u>	<u>238,479百万円</u>								

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社及び国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金について内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成17年6月に廃止しました。なお、従来の役員退職慰労引当金相当額を流動負債のその他及び固定負債のその他へ振り替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 .	1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、238,479百万円 であります。
2 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対 するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,447百万円	2 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対 するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,659百万円
3 . 国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累 計額 土地 167百万円 建物及び構築物 110百万円 機械装置 13百万円	3 . 国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累 計額 土地 167百万円 建物及び構築物 219百万円 機械装置 69百万円
4 . 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を 行なっております。 シチズン・ウオッチズ・(イ 46百万円 ンディア)Ltd. (IR 18,682千) シチズン・ウオッチ・カンパ 219百万円 ニー・オブ・カナダLtd. (CAN\$ 2,480千) シチズン・システムズ・ヨー 20百万円 ロッパGmbH (£ 100千) 株セントラル精密 40百万円 <hr/> 計 328百万円	4 . 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を 行なっております。 シチズン・ウオッチズ・(イ 65百万円 ンディア)Ltd. (IR 24,772千) シチズン・ウオッチ・カンパ 139百万円 ニー・オブ・カナダLtd. (CAN\$ 1,375千) シチズン・システムズ・ヨー 2百万円 ロッパGmbH (£ 10千) シチズン・ウオッチ・ド・ブ 202百万円 ラジル S.A. (US\$ 1,721千) 当社グループの得意先が抱え るリース債務に対する保証 280百万円 <hr/> 計 689百万円
5 . 輸出手形割引高 1,003百万円及び 受取手形裏書譲渡高 162百万円であります。	5 . 輸出手形割引高 669百万円及び 受取手形裏書譲渡高 152百万円であります。
6 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のと おりであります。 (単位 百万円) 担保資産 建物及び構築物 250 (250) 機械装置 48 (48) 工具・器具・備品 3 (3) <hr/> 合計 303 (303) 担保付債務 短期借入金 - (-)	6 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のと おりであります。 (単位 百万円) 担保資産 預金 70 (-) 建物及び構築物 235 (235) 機械装置 47 (47) 工具・器具・備品 3 (3) <hr/> 合計 356 (286) 担保付債務 短期借入金 - (-)
上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに 当該債務を示しております。	上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに 当該債務を示しております。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社（河口湖精密(株)他3社）は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,080百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,080百万円</td> </tr> </table> <p>8. 当社の発行済株式総数は、普通株式311,503,050株であります。</p> <p>9. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,437,824株であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,080百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	12,080百万円	<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table> <p>8. 当社の発行済株式総数は、普通株式380,353,809株であります。</p> <p>9. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,277,972株であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,200百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	9,200百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,080百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	12,080百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,200百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	9,200百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,188</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">20,727</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,073</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,217</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	減価償却費	2,188	貸倒引当金繰入額	586	賞与引当金繰入額	1,519	退職給付費用	1,067	役員退職慰労引当金繰入額	137	人件費	20,727	広告宣伝費	10,073	製品保証等引当金繰入額	269	研究開発費	10,217		(百万円)	土地	18	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,677</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">22,208</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,997</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,070</td></tr> </tbody> </table> <p>2.</p>		(百万円)	減価償却費	2,146	貸倒引当金繰入額	97	賞与引当金繰入額	1,677	退職給付費用	1,230	役員退職慰労引当金繰入額	150	人件費	22,208	広告宣伝費	10,997	製品保証等引当金繰入額	202	研究開発費	11,070
	(百万円)																																												
減価償却費	2,188																																												
貸倒引当金繰入額	586																																												
賞与引当金繰入額	1,519																																												
退職給付費用	1,067																																												
役員退職慰労引当金繰入額	137																																												
人件費	20,727																																												
広告宣伝費	10,073																																												
製品保証等引当金繰入額	269																																												
研究開発費	10,217																																												
	(百万円)																																												
土地	18																																												
	(百万円)																																												
減価償却費	2,146																																												
貸倒引当金繰入額	97																																												
賞与引当金繰入額	1,677																																												
退職給付費用	1,230																																												
役員退職慰労引当金繰入額	150																																												
人件費	22,208																																												
広告宣伝費	10,997																																												
製品保証等引当金繰入額	202																																												
研究開発費	11,070																																												

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
機械装置及び運搬具	1,189
工具・器具・備品	283
建物及び構築物	685
ソフトウェア	0
その他無形固定資産	1

4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費用 10,217百万円

5.

6.

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
機械装置及び運搬具	394
工具・器具・備品	287
建物及び構築物	119
その他無形固定資産	4

4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費用 11,070百万円

5. 減損損失

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

当連結会計年度は、今後の使用見込みがない遊休設備、収益性の悪化した光学デバイス製品に係る事業資産及び処分の決定した資産について減損処理を行い、減損損失(309百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地・建物及び構築物で4百万円、機械装置305百万円です。

なお、回収可能価額は、遊休資産については、正味売却可能価額を使用し、主として取得価額の5%相当額、処分の決定した資産については売却予定額を使用しております。光学デバイス製品に係る事業資産については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度において減損損失を認識した資産の内訳は、次の通りです。

場所	用途	種類
東京都西東京市 東京事業所内他	遊休設備	機械装置
長野県御代田町	光学デバイス製品 事業用資産	機械装置
埼玉県寄居町	倉庫	土地 建物及び構築物

6. 事業再編整理損709百万円は、当社及び連結子会社の一部において、時計事業及びその他の事業の再編に係る費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(単位 百万円)</div> 現金及び預金勘定 113,577 有価証券勘定 14,093 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,631 株式及び償還期間が3ヶ月を超える 債券等 1,169 <hr/> 現金及び現金同等物 122,869	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(単位 百万円)</div> 現金及び預金勘定 107,881 有価証券勘定 15,984 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,717 株式及び償還期間が3ヶ月を超える 債券等 21 <hr/> 現金及び現金同等物 121,127

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具・備品	4,478	2,450	2,027	工具・器具・備品	4,537	2,614	1,922
機械装置及び運搬具	63	52	11	機械装置及び運搬具	494	29	464
無形固定資産	32	22	9	無形固定資産	23	12	10
合計	4,574	2,526	2,048	合計	5,055	2,657	2,397
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			724百万円	1年内			684百万円
1年超			1,324百万円	1年超			1,713百万円
合計			2,048百万円	合計			2,397百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			1,058百万円	支払リース料			1,092百万円
減価償却費相当額			1,058百万円	減価償却費相当額			1,092百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,082	82	-	-	-
	小計	1,000	1,082	82	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,000	1,082	82	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,741	21,201	12,459	8,740	35,905	27,165
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	5,000	5,004	4	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計		13,741	26,206	12,464	8,740	35,905	27,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	29	23	5
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	74	69	5	23	21	2
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計		74	69	5	53	45	8
合計		13,816	26,275	12,459	8,793	35,951	27,157

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円の減損処理を行なっております。当該減損処理は、前連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が30%を超えて下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行なっております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行なっております。当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が30%を超えて下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行なっております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,030	11	-	544	0	3

4. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	9,098	11,497
(2)その他有価証券 非上場株式	1,116	1,416
投資信託	4,924	4,466

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券								
(1)国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	9,098	1,000	-	-	11,497	-	-	-
2.その他	5,004	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,103	1,000	-	-	11,497	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引（選択権付為替予約取引を含む）及び通貨オプション取引、商品関連では商品先渡取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、営業取引により生じる相場変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行なわないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連における先物為替予約取引は、主に輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、外貨建の売掛金及び受取手形について利用しております。商品関連における商品先物取引は、地金相場の変動を回避し、仕入原価を安定させることにより貴金属製品の加工及び販売を計画的に行なうために利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、商品関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、及び商品の価格変動リスクを有しておりますが、これらの取引は、いずれも国内で信用度の高い銀行及び商社を通じて行なっているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、殆どないと判断しております。また、市場リスクについては、ヘッジ目的のみデリバティブ取引を行なっておりますので、実質的変動リスクは殆どないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部等の担当部署にて行ない、取引結果は経理担当役員または担当部長に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場のリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	6,193	-	6,335	141	1,172	-	1,170	1
	ユーロ	1,215	-	1,216	1	687	-	697	10
	豪ドル	72	-	73	1	-	-	-	-
	オプション取引								
	売建								
	コール								
	米ドル	7,283	-			-			
	(73)		-	154	81	-	-	-	-
プット									
米ドル	-				175				
(-)		-	-	-	(0)	-	2	1	
買建									
プット									
米ドル	3,693	-			-				
(73)		-	40	32	(-)	-	-	-	
合計		-	-	-	258	-	-	-	10

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場によっております。

同左

(2) 通貨オプション取引

金融機関から提示された価格によっております。

2. オプション取引の()内の金額はオプション料であります。

同左

(2) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	商品先渡取引								
	売建								
	貴金属	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	貴金属	84	-	88	4	65	-	73	7
	合計	-	-	-	4	-	-	-	7

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

商品先渡取引

同左

期末における取引商社から提示された先物
価格によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び連結子会社の一部は、平成18年1月1日に退職金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、既受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	44,459	27,694
(2) 年金資産(百万円)	27,933	12,884
(3) 退職給付信託(百万円)	5,023	3,860
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)(百万円)	11,502	10,948
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	83	63
(6) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,244	890
(7) 未認識過去勤務債務(百万円)	816	188
(8) 連結貸借対照表計上純額 (4)+(5)+(6)+(7) (百万円)	10,156	9,933
(9) 前払年金費用(百万円)	-	-
(10) 退職給付引当金 (8)-(9)(百万円)	10,156	9,933

(注) 1. 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行等に伴う影響額は次のとおりです。

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務の減少(百万円)	18,777
年金資産の減少(百万円)	16,567
退職給付信託の返還(百万円)	786
制度終了に伴う拠出金(百万円)	390
未認識数理計算上の差異(百万円)	926
未認識過去勤務債務(百万円)	370
退職給付引当金の減少(百万円)	264

また、確定拠出年金制度への資産移換額及び閉鎖型適格年金制度への分配額等は16,958百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末の未移換額321百万円は、未払金(流動負債「その他」)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	2,101	2,298
(2) 利息費用(百万円)	988	730
(3) 期待運用収益(百万円)	582	475
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	26	17
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	420	119
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	476	609
(7) 退職給付費用(百万円)	2,535	3,025

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 確定拠出年金制度を採用している当社及び連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は、勤務費用に含めて計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に制度移行に伴い、当連結会計年度において特別利益に退職年金制度移行益として515百万円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.5% 期末 主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	原則として5年(定率法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	原則として5年(定率法)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	原則として一括費用処理を行なっておりますが、一部の連結子会社においては主として5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳 (単位 百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却の償却超過額	4,932	減価償却の償却超過額	4,284
棚卸資産の評価減及び未実現利益	5,165	棚卸資産の評価減及び未実現利益	5,062
退職給付引当金繰入限度超過額	5,750	退職給付引当金繰入限度超過額	5,143
貸倒引当金損金算入限度超過額	622	貸倒引当金損金算入限度超過額	494
賞与引当金損金算入限度超過額	1,772	賞与引当金損金算入限度超過額	1,792
繰越欠損金	2,917	繰越欠損金	252
投資有価証券評価損	4,073	投資有価証券評価損	3,526
その他	4,930	その他	4,609
繰延税金資産小計	30,166	繰延税金資産小計	25,167
評価性引当額	6,079	評価性引当額	5,077
繰延税金資産合計	24,086	繰延税金資産合計	20,090
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	5,067	その他有価証券評価差額金	11,047
海外関係会社の未分配利益	6,373	海外関係会社の未分配利益	6,777
特別償却積立金	129	特別償却積立金	80
その他	22	その他	14
繰延税金負債合計	11,592	繰延税金負債合計	17,920
繰延税金資産の純額	12,493	繰延税金資産の純額	2,169
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。		
流動資産 - 繰延税金資産	10,018	流動資産 - 繰延税金資産	9,094
固定資産 - 繰延税金資産	2,817	固定資産 - 繰延税金資産	591
固定負債 - 繰延税金負債	342	固定負債 - 繰延税金負債	7,516
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		当連結会計年度は、法定実効税率(40.7%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.1%)との間に重要な差異がないため、記載しておりません。	
税務上損金に算入されない費用	0.4		
受取配当金益金不算入	0.1		
評価性引当額の増減	5.7		
その他	0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	時計事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用機 械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	121,582	133,841	26,442	35,460	39,962	357,288	-	357,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,071	-	-	-	2,071	(2,071)	-
計	121,582	135,913	26,442	35,460	39,962	359,360	(2,071)	357,288
営業費用	103,791	118,064	23,784	30,508	38,213	314,364	5,831	320,196
営業利益	17,791	17,848	2,657	4,951	1,748	44,996	(7,903)	37,092
・資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	104,196	110,698	30,802	27,464	32,112	305,273	85,292	390,565
減価償却費	6,577	6,377	634	1,196	1,342	16,129	690	16,820
資本的支出	6,911	7,711	569	1,659	1,593	18,445	716	19,161

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・コンビネーションの各種ウォッチ、腕時計内装・外装部品、各種クロック他
電子デバイス事業	チップLED、バックライトユニット、液晶表示装置、水晶振動子、電子ビューファインダー他
電子機器製品事業	各種プリンタ、フロッピーディスク駆動装置、電子体温計、電卓他
産業用機械事業	小型CNC自動旋盤、各種ロボット、汎用工作機械、計測機器他
その他の事業	宝飾製品、球機用機器、眼鏡フレーム、治工具他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,903百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、85,483百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	時計事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	電子機器製品事業 (百万円)	産業用機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	125,038	111,112	25,098	37,176	37,514	335,940	-	335,940
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,078	-	-	-	2,078	(2,078)	-
計	125,038	113,191	25,098	37,176	37,514	338,019	(2,078)	335,940
営業費用	104,499	105,129	22,924	31,691	34,774	299,020	6,403	305,423
営業利益	20,538	8,061	2,174	5,485	2,739	38,998	(8,481)	30,516
・資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	128,411	111,116	15,732	29,036	28,582	312,878	89,618	402,497
減価償却費	6,287	6,297	458	1,142	1,269	15,456	764	16,220
減損損失	58	232	-	-	18	309	-	309
資本的支出	5,908	9,593	483	1,395	1,668	19,048	2,305	21,353

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・コンビネーションの各種ウォッチ、腕時計内装・外装部品、各種クロック他
電子デバイス事業	チップLED、バックライトユニット、液晶表示装置、水晶振動子、電子ビューファインダー他
電子機器製品事業	各種プリンタ、フロッピーディスク駆動装置、電子体温計、電卓他
産業用機械事業	小型CNC自動旋盤、各種ロボット、汎用工作機械、計測機器他
その他の事業	宝飾製品、球機用機器、自動車部品、治工具他

3. 事業区分の変更

事業区分は、従来、「時計事業」、「情報・電子機器事業」、「産業用機械事業」、「その他の事業」の4区分によっていましたが、当連結会計年度より「時計事業」、「電子デバイス事業」、「電子機器製品事業」、「産業用機械事業」、「その他の事業」の5区分に変更いたしました。

従来、「情報・電子機器事業」に含めておりました電子デバイス分野が大きく伸長したことにより、事業実体をより詳細に表示し、セグメント資料の有用性を高めるため、「情報・電子機器事業」を「電子デバイス事業」と「電子機器製品事業」に区分して表示することにいたしました。

なお、前連結会計年度の事業区分は、新しい事業区分で表示しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,481百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、89,821百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	275,156	36,227	28,036	16,085	1,782	357,288	-	357,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,218	53,169	247	99	-	104,735	(104,735)	-
計	326,375	89,397	28,284	16,185	1,782	462,024	(104,735)	357,288
営業費用	284,905	88,253	27,043	15,476	1,855	417,534	(97,338)	320,196
営業利益又は営業損失 ()	41,470	1,143	1,240	708	73	44,489	(7,396)	37,092
・資産	262,944	38,214	17,474	12,067	1,170	331,871	58,693	390,565

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア中国・香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) アメリカ米国、パナマ、メキシコ

(3) ヨーロッパドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン

(4) その他オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,396百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は85,483百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	259,329	25,489	31,331	17,974	1,816	335,940	-	335,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,516	58,786	1,197	101	-	103,602	(103,602)	-
計	302,845	84,276	32,528	18,076	1,816	439,543	(103,602)	335,940
営業費用	270,757	83,651	29,755	17,326	1,792	403,283	(97,859)	305,423
営業利益	32,087	625	2,773	750	23	36,260	(5,743)	30,516
・資産	264,223	38,625	22,608	13,814	1,298	340,569	61,927	402,497

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア中国・香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) アメリカ米国、パナマ、メキシコ

(3) ヨーロッパドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン

(4) その他オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,743百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は89,821百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

海外売上高、連結売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	119,259	39,592	43,307	5,876	208,036
・ 連結売上高（百万円）					357,288
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.4	11.1	12.1	1.6	58.2

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	101,963	45,627	43,038	4,283	194,912
・ 連結売上高（百万円）					335,940
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.3	13.6	12.8	1.3	58.0

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア ……中国・香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ他

(2) アメリカ ……米国、カナダ、パナマ、ブラジル、メキシコ、他

(3) ヨーロッパ ……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、他

(4) その他 ……オセアニア、アフリカ

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	799.28円	1株当たり純資産額	728.43円
1株当たり当期純利益金額	65.97円	1株当たり当期純利益金額	53.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,233	18,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	253	279
(うち利益処分による役員賞与)	(253)	(279)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,980	18,314
期中平均株式数(千株)	302,849	344,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち子会社の発行する潜在株式)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	27,653	27,887
(うち新株予約権付社債)	(27,577)	(27,577)
(うちストックオプション)	(75)	(309)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. ストックオプションの発行</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 株式交換契約</p> <p>当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、当社の連結子会社である(株)シチズン電子、ミヨタ(株)、シメオ精密(株)、狭山精密工業(株)及び河口湖精密(株)(以下、子会社を総称して「グループ5社」という。)を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の当社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、グループ5社におきましても、同年6月下旬開催の定時株主総会においてそれぞれ株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>株式交換の目的</p> <p>当社及びグループ5社、は、シチズングループの自立性を尊重する風土の中で、切磋琢磨しながら、それを活力として競争力を高め、成果を上げてまいりましたが、この度、グループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社を完全親会社とし、グループ5社を完全子会社とする株式交換を行ない、グループとしての総合力を結集し、更なるグループ価値の向上を目指すことといたしました。</p> <p>株式交換の日 平成17年10月1日</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

株式交換に際し発行する株式及び割当
当社は株式交換に際し、新たに普通株式88,077,759株を発行し、自己の保有する普通株式10,000,000株と併せて株式交換の日の前日の最終のグループ5社それぞれの株主名簿(株シチズン電子、ミヨタ(株)及びシメオ精密(株)につき実質株主名簿含む)に記載又は記録された株主(当社を除く)に対し、その所有するグループ5社それぞれの普通株式1株につき、株式交換比率欄に記載された株数の当社の普通株式を割当交付いたします。

会社名	株式交換比率
シチズン時計(株)	1
(株)シチズン電子	5.77
ミヨタ(株)	2.18
シメオ精密(株)	0.97
狭山精密工業(株)	27.3
河口湖精密(株)	7.77

(2) (株)シチズン電子の概要

代表者 代表取締役社長 枅澤 敬
資本金 1,988百万円(平成17年3月31日現在)
住所 山梨県富士吉田市上暮地一丁目23番1号
主な事業の内容
電子デバイス、応用・音響製品、
時計・特機製品他の製造並びに販売
売上高及び当期純利益(平成17年3月期)
売上高 85,676百万円
当期純利益 8,961百万円
資産、負債、資本の状況(平成17年3月31日現在)
資産合計 62,917百万円
負債合計 21,092百万円
資本合計 41,824百万円

(3) ミヨタ(株)の概要

代表者 代表取締役社長 前川 祐三
資本金 1,753百万円(平成17年3月31日現在)
住所 長野県北佐久郡御代田町
大字御代田4107番地5
主な事業の内容
腕時計、水晶デバイス、映像用電子機器、
液晶表示機器、高密度実装、産業用機械装置他
の製造並びに販売
売上高及び当期純利益(平成17年3月期)
売上高 32,948百万円
当期純利益 1,040百万円
資産、負債、資本の状況(平成17年3月31日現在)
資産合計 24,963百万円
負債合計 9,934百万円
資本合計 15,029百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) シメオ精密(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 今井 厚之助</p> <p>資本金 1,758百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>住所 長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4107番地5</p> <p>主な事業の内容 電子部品(水晶デバイス部品、光通信用部品等)、情報機器部品及び時計部品等の製造並びに販売</p> <p>売上高及び当期純利益(平成17年3月期)</p> <p>売上高 9,250百万円</p> <p>当期純利益 258百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況(平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 9,970百万円</p> <p>負債合計 2,064百万円</p> <p>資本合計 7,905百万円</p> <p>(5) 狭山精密工業(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 吉田 勝</p> <p>資本金 198百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>住所 埼玉県狭山市富士見二丁目15番1号</p> <p>主な事業の内容 腕時計用部品・マイクロ減速機・マイクロモーター他各種精密機器・レジャー用オートメーション機器・医療用器具・精密工作機械部品・金型・検査装置・成形部品・工具類他の製造並びに販売</p> <p>売上高及び当期純利益(平成17年3月期)</p> <p>売上高 11,906百万円</p> <p>当期純利益 553百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況(平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 10,414百万円</p> <p>負債合計 3,850百万円</p> <p>資本合計 6,564百万円</p> <p>(6) 河口湖精密(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 久田 志郎</p> <p>資本金 346百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>住所 山梨県南都留郡富士河口湖町 船津6663番地の2</p> <p>主な事業の内容 腕時計機能部品、腕時計外装部品、精密機器・電気用品、工作機械並びに工具類の製造並びに販売</p> <p>売上高及び当期純利益(平成17年3月期)</p> <p>売上高 20,149百万円</p> <p>当期純利益 470百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況(平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 14,365百万円</p> <p>負債合計 8,649百万円</p> <p>資本合計 5,715百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シチズン時計株式会社	2009年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成年月日 14.10.7	23,000	23,000	-	なし	平成年月日 21.10.7

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	834
発行価額の総額(百万円)	23,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成14.10.21～平成21.9.23

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	23,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,557	4,233	5.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1	0	8.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	2	8.1	平成19～29年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,562	4,235	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期中平均のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金預金			39,179		31,852	
2.受取手形	4		1,480		1,088	
3.売掛金	4		27,582		25,400	
4.有価証券			10,598		12,497	
5.製品			4,908		6,357	
6.材料			504		266	
7.仕掛品			6,125		4,522	
8.繰延税金資産			3,165		1,894	
9.預け金	4		6,270		1,958	
10.短期貸付金			20		21	
11.未収入金	4		5,752		6,768	
12.未収消費税等			647		743	
13.その他流動資産			1,759		2,578	
14.貸倒引当金			946		153	
流動資産合計			107,048	52.9	95,794	41.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物・構築物		39,828		-		
減価償却累計額	1	25,583	14,244	-	15,684	
2.機械装置		77,854		-		
減価償却累計額	1	66,064	11,789	-	10,334	
3.車両運搬具		46		-		
減価償却累計額	1	41	5	-	4	
4.工具・器具・備品		29,092		-		
減価償却累計額	1	26,034	3,058	-	2,896	
5.土地	7		3,733		3,733	
6.建設仮勘定			1,146		783	
有形固定資産合計			33,977	16.8	33,436	14.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		554		535	
2. 特許実施権		90		74	
3. 電話加入権		26		27	
4. その他		50		61	
無形固定資産合計		722	0.3	699	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		27,767		36,266	
2. 関係会社株式		28,911		65,540	
3. 長期貸付金		328		316	
4. 従業員長期貸付金		3		2	
5. 関係会社長期貸付金		51		43	
6. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		54		42	
7. 長期前払費用		156		67	
8. 繰延税金資産		4,088		-	
9. その他投資		874		800	
10. 貸倒引当金		128		87	
11. 投資評価引当金		1,344		2,032	
投資その他の資産合計		60,763	30.0	100,959	43.7
固定資産合計		95,463	47.1	135,095	58.5
資産合計		202,512	100.0	230,890	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	1,785		2,000	
2. 買掛金	4	16,843		19,061	
3. 一年以内返済予定の長 期借入金		0		0	
4. 未払金	4	4,142		4,796	
5. 未払法人税等		225		155	
6. 未払費用		2,419		1,937	
7. 前受金		174		165	
8. 預り金		121		217	
9. 賞与引当金		1,278		1,335	
10. 設備関係支払手形		633		858	
11. その他流動負債		181		86	
流動負債合計		27,807	13.7	30,615	13.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 新株予約権付社債			23,000		23,000	
2. 長期借入金			2		2	
3. 繰延税金負債			-		5,697	
4. 退職給付引当金			1,896		1,831	
5. 役員退職慰労引当金			248		-	
6. 長期前受収益			72		59	
7. その他固定負債			308		335	
固定負債合計			25,528	12.6	30,926	13.4
負債合計			53,335	26.3	61,541	26.7
(資本の部)						
資本金	2		32,648	16.1	32,648	14.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		41,166		66,029		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1,269		-		
資本剰余金合計			42,435	21.0	66,029	28.6
利益剰余金						
1. 利益準備金		7,789		7,789		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		46,500		46,500		
(2) 特別償却積立金		15		11		
3. 当期末処分利益		20,641		1,874		
利益剰余金合計			74,946	37.0	56,175	24.3
その他有価証券評価差額 金			7,160	3.5	15,756	6.8
自己株式	3		8,014	3.9	1,261	0.5
資本合計			149,177	73.7	169,348	73.3
負債資本合計			202,512	100.0	230,890	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	6		155,650	100.0		158,320	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		3,311			4,908		
2. 合併による製品棚卸増加高		2,738			-		
3. 分割による製品棚卸減少高		-			151		
4. 当期製品製造原価		127,229			124,869		
合計		133,279			129,627		
5. 他勘定振替高	1	52			117		
6. 期末製品棚卸高		4,908			6,357		
7. 製品売上原価	2 6	128,318			123,151		
8. その他売上原価	1	90	128,409	82.5	93	123,244	77.8
売上総利益			27,241	17.5		35,075	22.2
販売費及び一般管理費	3 7		20,858	13.4		25,911	16.4
営業利益			6,382	4.1		9,164	5.8
営業外収益							
1. 受取利息	6	99			82		
2. 受取配当金	6	2,946			4,461		
3. 受取賃貸料	6	2,783			1,908		
4. 有価証券売却益		11			0		
5. 為替差益		80			431		
6. その他営業外収益		160	6,082	3.9	139	7,023	4.4
営業外費用							
1. 支払利息		0			0		
2. 手形売却損		-			247		
3. 貸与資産減価償却費等		2,363			1,608		
4. その他営業外費用		155	2,519	1.6	97	1,954	1.2
経常利益			9,946	6.4		14,233	9.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	18			-		
2. 貸倒引当金戻入益		7			151		
3. 投資評価引当金戻入益		101			47		
4. 退職年金制度移行益		-			910		
5. その他特別利益		31	157	0.1	10	1,120	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産除却損	5	1,489		377	
2. 減損損失	8	-		104	
3. 投資評価引当金繰入額		-		740	
4. 事業再編整理損	9	-		620	
5. その他特別損失		6	1,496	9	1,852
税引前当期純利益			8,607		13,500
法人税、住民税及び事 業税		50		40	
法人税等調整額		2,019	2,069	4,687	4,727
当期純利益			6,538		8,773
前期繰越利益			15,773		18,924
中間配当額			1,670		2,257
自己株式消却額			-		18,978
自己株式処分差損			-		4,587
当期末処分利益			20,641		1,874

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	101,937	80.5	111,549	88.0
労務費		6,203	4.9	5,232	4.1
経費		18,525	14.6	10,039	7.9
当期製造費用		126,665	100.0	126,821	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,925		6,125	
分割による仕掛品棚卸 減少高		-		2,508	
合計		134,591		130,438	
期末仕掛品棚卸高	2	6,125	4,522		
他勘定振替高		1,236	1,046		
当期製品製造原価		127,229	124,869		

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	金額 (百万円)
外注加工費	12,344
減価償却費	3,413

2. 他勘定振替高は全額固定資産に振り替えたものであります。
3. 原価計算方法
当社の原価計算は総合原価計算を採用しておりますが、産業用機械及び機器の一部の製品については個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	金額 (百万円)
外注加工費	4,686
減価償却費	2,842

2. 同左
3. 原価計算方法
当社の原価計算は総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			20,641		1,874
任意積立金取崩高					
1. 特別償却積立金取崩額		3		3	
2. 別途積立金取崩額		-	3	16,500	16,503
合計			20,645		18,378
利益処分額					
1. 株主配当金		1,655		2,843	
2. 取締役賞与金		65	1,720	75	2,918
次期繰越利益			18,924		15,460

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・材料・仕掛品 総平均法による原価法に基づく低価法	製品・材料・仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 期間均等償却 但し、液晶デバイス事業部門等の機械装置については、経済的な使用可能期間等を考慮し、短縮した見積耐用年数を、無形固定資産のソフトウェアについては利用可能期間を考慮した見積耐用年数を適用しております。賃貸資産の一部については加速償却を実施しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 期間均等償却
5. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、期末における実質価額等を考慮して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額を定率法により、費用処理しております。ただし、過去勤務債務については、発生年度から、数理計算上の差異については、発生年度の翌期から、費用処理しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年1月1日に退職金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、既受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として910百万円計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は104百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
	<p>(貸借対照表) 有形固定資産に対する減価償却累計額については、前事業年度まで各資産科目の控除科目として表示しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度の各資産の減価償却累計額は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="826 1205 1337 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,799百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59,813百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>24,957百万円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額合計</u></td> <td><u>109,569百万円</u></td> </tr> </table> <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「手形売却損」の金額は97百万円であります。</p>	建物及び構築物	24,799百万円	機械装置及び運搬具	59,813百万円	工具・器具・備品	24,957百万円	<u>減価償却累計額合計</u>	<u>109,569百万円</u>
建物及び構築物	24,799百万円								
機械装置及び運搬具	59,813百万円								
工具・器具・備品	24,957百万円								
<u>減価償却累計額合計</u>	<u>109,569百万円</u>								

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員の退職慰労金について内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成17年6月に廃止しました。なお、従来の役員退職慰労引当金相当額を未払金及びその他固定負債へ振り替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 .</p> <p>2 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">978,979,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">311,503,050株</td> </tr> </table> <p>3 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,437,824株であります。</p> <p>4 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">10,819百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">6,270百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">5,737百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">10,179百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,524百万円</td></tr> </table> <p>5 . 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・アメリカINC.</td><td style="text-align: right;">2,837百万円 (US\$ 26,416千)</td></tr> <tr><td>シチズン・ウオッチ・ユナイテッド・キングダム,Ltd.</td><td style="text-align: right;">541百万円 (£ 2,677千)</td></tr> <tr><td>シチズン・ウオッチ・ヨーロッパGmbH</td><td style="text-align: right;">7百万円 (EUR 53千)</td></tr> <tr><td>シチズン・ウオッチズ・オーストラリアPTY Ltd.</td><td style="text-align: right;">182百万円 (AU\$ 2,200千)</td></tr> <tr><td>シチズン・ウオッチズ(インディア)LTD.</td><td style="text-align: right;">46百万円 (IR 18,682千)</td></tr> <tr><td>シチズン・システムズ・ヨーロッパGmbH</td><td style="text-align: right;">20百万円 (£ 100千)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,634百万円</td></tr> </table> <p>6 . 受取手形割引高 輸出手形割引高は、3,994百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	978,979,000株	発行済株式総数	普通株式	311,503,050株	受取手形	160百万円	売掛金	10,819百万円	預け金	6,270百万円	未収入金	5,737百万円	支払手形	62百万円	買掛金	10,179百万円	未払金	2,524百万円	シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・アメリカINC.	2,837百万円 (US\$ 26,416千)	シチズン・ウオッチ・ユナイテッド・キングダム,Ltd.	541百万円 (£ 2,677千)	シチズン・ウオッチ・ヨーロッパGmbH	7百万円 (EUR 53千)	シチズン・ウオッチズ・オーストラリアPTY Ltd.	182百万円 (AU\$ 2,200千)	シチズン・ウオッチズ(インディア)LTD.	46百万円 (IR 18,682千)	シチズン・システムズ・ヨーロッパGmbH	20百万円 (£ 100千)	計	3,634百万円	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、109,569百万円であります。</p> <p>2 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">959,752,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">380,353,809株</td> </tr> </table> <p>3 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,277,972株であります。</p> <p>4 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">10,103百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">1,958百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6,752百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">11,693百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,966百万円</td></tr> </table> <p>5 . 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>シチズン・ウオッチ・ド・ブラジルS/A</td><td style="text-align: right;">202百万円 (US\$ 1,721千)</td></tr> <tr><td>シチズン・ウオッチ・ヨーロッパGmbH</td><td style="text-align: right;">8百万円 (EUR 58千)</td></tr> <tr><td>シチズン・ウオッチズ(インディア)LTD.</td><td style="text-align: right;">65百万円 (IR 24,772千)</td></tr> <tr><td>シチズン・システムズ・ヨーロッパGmbH</td><td style="text-align: right;">2百万円 (£ 10千)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td></tr> </table> <p>6 . 受取手形割引高 輸出手形割引高は、4,886百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	959,752,000株	発行済株式総数	普通株式	380,353,809株	受取手形	47百万円	売掛金	10,103百万円	預け金	1,958百万円	未収入金	6,752百万円	買掛金	11,693百万円	未払金	2,966百万円	シチズン・ウオッチ・ド・ブラジルS/A	202百万円 (US\$ 1,721千)	シチズン・ウオッチ・ヨーロッパGmbH	8百万円 (EUR 58千)	シチズン・ウオッチズ(インディア)LTD.	65百万円 (IR 24,772千)	シチズン・システムズ・ヨーロッパGmbH	2百万円 (£ 10千)	計	278百万円
授権株式数	普通株式	978,979,000株																																																													
発行済株式総数	普通株式	311,503,050株																																																													
受取手形	160百万円																																																														
売掛金	10,819百万円																																																														
預け金	6,270百万円																																																														
未収入金	5,737百万円																																																														
支払手形	62百万円																																																														
買掛金	10,179百万円																																																														
未払金	2,524百万円																																																														
シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・アメリカINC.	2,837百万円 (US\$ 26,416千)																																																														
シチズン・ウオッチ・ユナイテッド・キングダム,Ltd.	541百万円 (£ 2,677千)																																																														
シチズン・ウオッチ・ヨーロッパGmbH	7百万円 (EUR 53千)																																																														
シチズン・ウオッチズ・オーストラリアPTY Ltd.	182百万円 (AU\$ 2,200千)																																																														
シチズン・ウオッチズ(インディア)LTD.	46百万円 (IR 18,682千)																																																														
シチズン・システムズ・ヨーロッパGmbH	20百万円 (£ 100千)																																																														
計	3,634百万円																																																														
授権株式数	普通株式	959,752,000株																																																													
発行済株式総数	普通株式	380,353,809株																																																													
受取手形	47百万円																																																														
売掛金	10,103百万円																																																														
預け金	1,958百万円																																																														
未収入金	6,752百万円																																																														
買掛金	11,693百万円																																																														
未払金	2,966百万円																																																														
シチズン・ウオッチ・ド・ブラジルS/A	202百万円 (US\$ 1,721千)																																																														
シチズン・ウオッチ・ヨーロッパGmbH	8百万円 (EUR 58千)																																																														
シチズン・ウオッチズ(インディア)LTD.	65百万円 (IR 24,772千)																																																														
シチズン・システムズ・ヨーロッパGmbH	2百万円 (£ 10千)																																																														
計	278百万円																																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>7. 国庫補助金等に基づく有形固定資産(土地)の圧縮記帳累計額 167百万円</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,980百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,980百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する当期末の配当可能利益から控除すべき純資産額は、7,160百万円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,980百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,980百万円	<p>7. 国庫補助金等に基づく有形固定資産(土地)の圧縮記帳累計額 167百万円</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,100百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する当期末の配当可能利益から控除すべき純資産額は、15,756百万円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,100百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	9,100百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,980百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	10,980百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,100百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	9,100百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. その他売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、他勘定振替高の52百万円は主に販売費及び一般管理費の消耗品費等への振替であります。</p> <p>2. 棚卸資産の処分可能価額等を考慮した評価減実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末評価減実施額</td> <td style="text-align: center;">2,718</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末評価減実施額</td> <td style="text-align: center;">3,196</td> </tr> <tr> <td>当事業年度評価減実施額</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、シチズン商事(株)との合併により受け入れた棚卸資産にかかる評価減実施額は721百万円であります。</p>	項目	金額(百万円)	減価償却費	22	経費	67	項目	金額(百万円)	前事業年度末評価減実施額	2,718	当事業年度末評価減実施額	3,196	当事業年度評価減実施額	243	<p>1. その他売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、他勘定振替高の117百万円は主に販売費及び一般管理費の消耗品費等への振替であります。</p> <p>2. 棚卸資産の処分可能価額等を考慮した評価減実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末評価減実施額</td> <td style="text-align: center;">3,196</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末評価減実施額</td> <td style="text-align: center;">1,740</td> </tr> <tr> <td>当事業年度評価減実施額</td> <td style="text-align: center;">645</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、シチズン・システムズ(株)及びシチズン・ディスプレイズ(株)に承継した棚卸資産にかかる評価減実施額は811百万円であります。</p>	項目	金額(百万円)	減価償却費	24	経費	68	項目	金額(百万円)	前事業年度末評価減実施額	3,196	当事業年度末評価減実施額	1,740	当事業年度評価減実施額	645
項目	金額(百万円)																												
減価償却費	22																												
経費	67																												
項目	金額(百万円)																												
前事業年度末評価減実施額	2,718																												
当事業年度末評価減実施額	3,196																												
当事業年度評価減実施額	243																												
項目	金額(百万円)																												
減価償却費	24																												
経費	68																												
項目	金額(百万円)																												
前事業年度末評価減実施額	3,196																												
当事業年度末評価減実施額	1,740																												
当事業年度評価減実施額	645																												

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

3. 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、おおむね35%であります。

項目	金額(百万円)
消耗品費	537
支払運賃	934
広告宣伝費	2,863
給料手当	2,778
賞与引当金繰入額	662
退職給費費用	177
役員退職慰労引当金繰入額	35
福利厚生費	675
旅費・交通・通信費	641
研究開発費	5,293
減価償却費	725
販売手数料	1,801

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(百万円)
土地	18
合計	18

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(百万円)
機械装置	845
建物・構築物	457
工具・器具・備品	187
車両運搬具	0
合計	1,489

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

3. 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、おおむね45%であります。

項目	金額(百万円)
消耗品費	799
支払運賃	1,406
広告宣伝費	4,279
給料手当	3,843
賞与引当金繰入額	935
退職給付費用	356
役員退職慰労引当金繰入額	38
福利厚生費	919
旅費・交通・通信費	789
研究開発費	5,828
減価償却費	558
販売手数料	1,747
事務委託費	1,497

4.

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(百万円)
機械装置	198
建物・構築物	58
工具・器具・備品	120
車両運搬具	0
合計	377

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
6. 関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。	6. 関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">48,603</td> </tr> <tr> <td>材料仕入</td> <td style="text-align: right;">110,944</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	売上高	48,603	材料仕入	110,944	受取利息	5	受取配当金	2,720	受取賃貸料	2,763	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">55,773</td> </tr> <tr> <td>材料仕入</td> <td style="text-align: right;">123,039</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,164</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	売上高	55,773	材料仕入	123,039	受取利息	5	受取配当金	4,164	受取賃貸料	1,893
項目	金額(百万円)																								
売上高	48,603																								
材料仕入	110,944																								
受取利息	5																								
受取配当金	2,720																								
受取賃貸料	2,763																								
項目	金額(百万円)																								
売上高	55,773																								
材料仕入	123,039																								
受取利息	5																								
受取配当金	4,164																								
受取賃貸料	1,893																								
7. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費用	7. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費用																								
5,293百万円	5,828百万円																								
8	8. 減損損失 当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。 当事業年度は、遊休状態にあり、今後の使用見込みがない機械装置について、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失(104百万円)を特別損失に計上しました。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、遊休設備の時価は、主として取得価額の5%相当額としております。																								
9.	9. 事業再編整理損620百万円は、当社において、眼鏡事業の再編に係る費用であります。																								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都西東京市 東京事業所内他</td> <td style="text-align: center;">遊休設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都西東京市 東京事業所内他	遊休設備	機械装置																		
場所	用途	種類																							
東京都西東京市 東京事業所内他	遊休設備	機械装置																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">497</td> <td style="text-align: center;">459</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">998</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	956	497	459	車両運搬具	21	10	11	無形固定資産	19	16	3	合計	998	524	473	1年内	171百万円	1年超	301百万円	合計	473百万円	支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	203百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">940</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">974</td> <td style="text-align: center;">526</td> <td style="text-align: center;">448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	940	511	428	車両運搬具	23	11	12	無形固定資産	10	3	7	合計	974	526	448	1年内	184百万円	1年超	263百万円	合計	448百万円	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具・器具・備品	956	497	459																																																										
車両運搬具	21	10	11																																																										
無形固定資産	19	16	3																																																										
合計	998	524	473																																																										
1年内	171百万円																																																												
1年超	301百万円																																																												
合計	473百万円																																																												
支払リース料	203百万円																																																												
減価償却費相当額	203百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具・器具・備品	940	511	428																																																										
車両運搬具	23	11	12																																																										
無形固定資産	10	3	7																																																										
合計	974	526	448																																																										
1年内	184百万円																																																												
1年超	263百万円																																																												
合計	448百万円																																																												
支払リース料	206百万円																																																												
減価償却費相当額	206百万円																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	975	161,813	160,837	-	-	-
合計	975	161,813	160,837	-	-	-

子会社のシチズン電子(株)、シチズンミヨタ(株)、シチズンファインテック(株)は平成17年10月1日をもって当社との株式交換により完全子会社となり、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳 (単位 百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却の償却超過額	2,114	減価償却の償却超過額	1,655
棚卸資産の評価減	1,300	棚卸資産の評価減	708
貸倒引当金損金算入限度超過額	182	貸倒引当金損金算入限度超過額	9
賞与引当金損金算入限度超過額	520	賞与引当金損金算入限度超過額	543
投資有価証券評価損	4,707	投資有価証券評価損	4,078
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,821	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,171
投資評価引当金繰入否認	546	投資評価引当金繰入否認	826
繰越外国税額控除	526	繰越外国税額控除	570
繰越欠損金	2,384	繰越欠損金	48
その他	1,696	その他	851
繰延税金資産小計	16,800	繰延税金資産小計	11,464
評価性引当額	4,625	評価性引当額	4,452
繰延税金資産合計	12,175	繰延税金資産合計	7,012
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	4,912	その他有価証券評価差額金	10,810
特別償却積立金	8	特別償却積立金	5
繰延税金負債合計	4,920	繰延税金負債合計	10,815
繰延税金資産の純額	7,254	繰延税金資産の純額	3,803
(注)		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産 - 繰延税金資産	1,894
		固定負債 - 繰延税金負債	5,697

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
税務上損金に算入されない費用 0.5	税務上損金に算入されない費用 0.3
受取配当金益金不算入 9.7	受取配当金益金不算入 9.6
評価性引当額の増減 8.7	評価性引当額の増減 2.2
その他 1.2	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 495.28円	1株当たり純資産額 446.54円
1株当たり当期純利益金額 21.37円	1株当たり当期純利益金額 25.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 23.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,538	8,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	75
(うち利益処分による役員賞与金)	(65)	(75)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,473	8,698
期中平均株式数(千株)	302,849	344,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	27,653	27,887
(うち新株予約権付社債)	(27,577)	(27,577)
(うちストックオプション)	(75)	(309)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. ストックオプションの発行</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 株式交換契約</p> <p>当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、当社の子会社である(株)シチズン電子、ミヨタ(株)、シメオ精密(株)、狭山精密工業(株)及び河口湖精密(株)を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の当社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 会社分割</p> <p>当社は、平成17年1月27日に、当社の100%出資子会社(連結子会社)であるシチズンシービーエム(株)及びシチズン エルシーテック(株)とそれぞれ作成しました共同会社分割計画書に基づき、平成17年4月1日をもって、シチズン・システムズ(株)及びシチズン・ディスプレイズ(株)を設立し、当社とシチズンシービーエム(株)の電子機器事業をシチズン・システムズ(株)に、当社とシチズン エルシーテック(株)の液晶デバイス事業をシチズン・ディスプレイズ(株)に承継する会社分割をいたしました。</p> <p>なお、これらの分割は、商法第374条ノ6第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ずに行なったものであります。分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>電子機器事業の統合においてはマーケティング、商品開発、販売、液晶デバイス事業の統合においては開発、製造、販売といった分野においてシナジー効果を発揮させ、競争力のある事業運営を行なうとともに、シチズングループとしての経営資源の最適化、グループ経営の効率化を図り、グループ企業価値を高めて参ります。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

前事業年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

当事業年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

(2) 分割の方式

電子機器事業の分割

当社とシチズンシービーエム(株)を分割会社とし、新たに設立するシチズン・システムズ(株)を承継会社とする共同新設分割であります。

液晶デバイス事業の分割

当社とシチズン エルシーテック(株)を分割会社とし、新たに設立するシチズン・ディスプレイズ(株)を承継会社とする共同新設分割であります。

(3) 承継された資産負債の状況等

当社から各新設会社に承継する資産負債の主な内訳は、平成17年3月31日時点で、それぞれ以下のとおりであります。

シチズン・システムズ(株) (単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,985	流動負債	129
固定資産	289	固定負債	85
		負債合計	214
		差引正味財産	5,060
資産合計	5,274		

シチズン・ディスプレイズ(株) (単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,059	流動負債	60
固定資産	1,221	固定負債	61
		負債合計	121
		差引正味財産	3,159
資産合計	3,281		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スター精密(株)	8,658,324	16,753
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,567.85	5,361
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,302.72	4,144
		リズム時計工業(株)	17,217,814	4,115
		清水建設(株)	1,259,000	1,078
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	1,000	1,000
		(株)ミレアホールディングス	393.75	917
		丸紅(株)	1,106,000	681
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	434.67	565
		(株)荏原製作所	740,000	547
		その他30銘柄	42,903,922.57	1,100
			小計	71,894,759.56
		計	71,894,759.56	36,266

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券 満期保有目的の債券		アクセントファンディングC P	2,000	1,999
		ジャックスC P	1,000	999
		セントラルファイナンスC P	1,000	999
		芙蓉総合リースC P	1,000	999
		センチュリーリーシングC P	1,000	999
		興銀リースC P	1,000	999
		フォレストコーポレーション東京支店	3,500	3,499
		コマンドコーポレーション東京支店	1,000	999
		計	11,500	11,497

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債投資 11月号	100,000	1,000
		計	100,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物・構築物	39,828	3,250	2,595	40,483	24,799	1,354	15,684
機械装置	77,854	2,052	9,799 (104)	70,107	59,772	2,557	10,334
車両運搬具	46	1	2	45	40	1	4
工具・器具・備品	29,092	1,862	3,101	27,853	24,957	1,640	2,896
土地	3,733	-	-	3,733	-	-	3,733
建設仮勘定	1,146	3,380	3,743	783	-	-	783
有形固定資産計	151,702	10,547	19,243 (104)	143,006	109,569	5,555	33,436
無形固定資産							
ソフトウェア	2,624	363	832	2,156	1,620	379	535
特許実施権	162	-	24	138	64	16	74
電話加入権	26	0	-	27	-	-	27
その他	293	30	3	320	258	18	61
無形固定資産計	3,108	393	859	2,642	1,943	414	699
長期前払費用	275	37	6	305	238	126	67
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物	所沢事業所	新棟建設	1,846 百万円
機械装置	東京事業所	腕時計製造設備	1,281 百万円
	東京事業所	情報・電子機器製造設備	43 百万円
	所沢事業所	研究部門等	446 百万円
工具器具備品	東京事業所	腕時計製造設備	1,443 百万円
	東京事業所	情報・電子機器製造設備	274 百万円
	所沢事業所	研究部門等	94 百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物	会社分割に伴う承継	2,075 百万円	
	所沢事業所内建物除却	412 百万円	
機械装置	会社分割に伴う承継	6,615 百万円	
	東京事業所	腕時計製造設備	1,878 百万円
	東京事業所	情報・電子機器製造設備	250 百万円
	所沢事業所	研究部門等	608 百万円
工具器具備品	会社分割に伴う承継	1,101 百万円	
	東京事業所	腕時計製造設備	1,629 百万円
	東京事業所	情報・電子機器製造設備	116 百万円
	所沢事業所	研究部門等	204 百万円

4. 建設仮勘定の当期増加高及び当期減少額は、建物・構築物、機械装置等への振替によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		32,648	-	-	32,648
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1, 2, 3（株）	(311,503,050)	(88,077,759)	(19,227,000)	(380,353,809)
	普通株式（百万円）	32,648	-	-	32,648
	計（株）	(311,503,050)	(88,077,759)	(19,227,000)	(380,353,809)
	計（百万円）	32,648	-	-	32,648
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	40,053	24,863	-	64,916
	（注）4 合併差益（百万円）	1,113	-	-	1,113
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（百万円）	1,269	-	1,269	-
計（百万円）	42,435	24,863	1,269	66,029	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	7,789	-	-	7,789
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	46,500	-	-	46,500
	特別償却積立金（百万円）	15	-	3	11
計（百万円）	54,304	-	3	54,300	

（注）1．当期末における自己株式数は1,277,972株であります。

- 2．当期増加額は、平成17年10月1日にシチズン電子㈱、シチズンミヨタ㈱、シチズンファインテック㈱、狭山精密工業㈱、シチズンセイミツ㈱との株式交換に伴うものであります。
- 3．当期減少額は、自己株式消却に伴うものであります。
- 4．当期の株式払込剰余金増加額及び自己株式処分差益の減少額は、平成17年10月1日にシチズン電子㈱、シチズンミヨタ㈱、シチズンファインテック㈱、狭山精密工業㈱、シチズンセイミツ㈱との株式交換に伴うものであります。
- 5．当期減少額のうち特別償却積立金は、前期決算の利益処分によるものであり税法による戻入額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,075	196	671	359	241
投資評価引当金 (注) 2	1,344	749	26	35	2,032
賞与引当金 (注) 3	1,278	1,335	1,150	128	1,335
役員退職慰労引当金 (注) 4	248	38	118	169	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別設定対象債権の減少によるものであります。また、電子機器事業の分割によりシチズン・システムズ(株)へ承継した10百万円が含まれております。
2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金設定対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であります。
3. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は電子機器事業の分割によりシチズン・システムズ(株)へ承継した74百万円と液晶デバイス事業の分割によりシチズン・ディスプレイズ(株)へ承継した54百万円であります。
4. 役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打ち切り支給により、未払金へ142百万円、その他固定負債へ26百万円それぞれ振り替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	22
預金の種類	
当座預金	3,407
普通預金	28,421
小計	31,829
合計	31,852

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)日新堂	83
(株)メカニクス	52
リズム時計工業(株)	50
(株)日本精機商会	47
藤井洋行(株)	38
その他	816
合計	1,088

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	427
" 5月 "	264
" 6月 "	289
" 7月 "	80
" 8月 "	23
" 9月 "	2
" 10月以降 "	0
合計	1,088

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シチズン・マシナリー & ボーライ GmbH	1,940
シチズン・システムズ(株)	1,903
ナショナル エレクトロニクス	1,658
シチズン・マシナリー・アジア Co., Ltd.	1,207
シチズンシービーエム(株)	1,152
その他	17,538
合計	25,400

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
売掛金	23,678	160,961	159,239	25,400	86.2	55.6

（注）前期繰越高には分割により承継された3,904百万円が差し引かれております。

二．製品

品名	金額（百万円）
時計事業	6,336
電子機器製品事業	21
合計	6,357

ホ．材料

品名	金額（百万円）
主要材料	9
買入部分品	49
補助材料	24
消耗工具	183
合計	266

へ．仕掛品

品名	金額（百万円）
時計事業	4,055
産業用機械事業	123
その他の事業	343
合計	4,522

ト．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
シチズン電子(株)	15,738
シチズンシービーエム(株)	6,819
シチズンミヨタ(株)	5,933
シチズン・システムズ(株)	5,758
シチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカ Inc.	4,204
その他 52銘柄	27,086
合計	65,540

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ファナック(株)	609
リズム時計工業(株)	545
伊藤忠プラスチック(株)	156
(株)日立製作所	139
佐川急便(株)	67
その他	482
合計	2,000

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	510
” 5月 ”	532
” 6月 ”	491
” 7月 ”	466
合計	2,000

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
シチズンマシナリー(株)	2,805
菱電商事(株)	1,829
シチズンミヨタ(株)	1,793
新星工業有限公司	1,509
シチズン平和時計(株)	1,057
その他	10,066
合計	19,061

ハ．新株予約権付社債

銘柄	金額（百万円）
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	23,000
合計	23,000

(3) 【その他】

該当事項はありません

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券、前記以外の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
併合によるもの	無料
併合以外のもの	1枚につき250円
株券喪失登録手数料	1件につき3,000円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株券の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.citizen.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第121期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年5月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第6号の2に基づく臨時報告書である。

平成17年10月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書である。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月27日 至 平成17年10月31日）平成17年11月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月31日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シチズン時計株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズン時計株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズン時計株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、

1. 会社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、ストックオプションの発行を決議した。
2. 会社は、平成17年5月16日開催の取締役会において、会社を完全親会社とし、連結子会社である株式会社シチズン電子、ミヨタ株式会社、シメオ精密株式会社、狭山精密工業株式会社及び河口湖精密株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を締結することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

シチズン時計株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズン時計株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズン時計株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シチズン時計株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズン時計株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズン時計株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、

1. 会社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、ストックオプションの発行を決議した。
2. 会社は、平成17年5月16日開催の取締役会において、会社を完全親会社とし、子会社である株式会社シチズン電子、ミヨタ株式会社、シメオ精密株式会社、狭山精密工業株式会社及び河口湖精密株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を締結することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けた。
3. 会社は、平成17年1月27日に子会社シチズンシービーエム株式会社及びシチズン エルシーテック株式会社と作成した共同会社分割計画書に基づき、平成17年4月1日付けでシチズン・システムズ株式会社及びシチズン・ディスプレイズ株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

シチズン時計株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズン時計株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズン時計株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。